

伊方発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書

審査資料

令和4年2月

四国電力株式会社

## 伊方発電所原子炉施設保安規定の変更について

伊方発電所原子炉施設保安規定（以下、「保安規定」という。）を以下のとおり変更する。

### （１）組織整備に伴う変更

伊方発電所における組織について、以下のとおり保安に関する組織および職務の変更を行う。

#### a. 原子燃料課の新規設置

安全技術課で実施している原子燃料関係業務については専門性が高く、また、今後新たに乾式貯蔵施設に係る業務が発生することから、これらの業務を円滑に遂行できるよう、原子燃料課を新規設置する。

#### （変更する条文）

- ・ 第4条（保安に関する組織）
- ・ 第5条（保安に関する職務）
- ・ 第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第20条（臨界ボロン濃度）
- ・ 第21条（減速材温度係数）
- ・ 第22条（制御棒動作機能）
- ・ 第23条（制御棒の挿入限界）
- ・ 第24条（制御棒位置指示）
- ・ 第26条（炉物理検査 ーモード2ー）
- ・ 第28条（原子炉熱出力）
- ・ 第29条（熱流束熱水路係数  $(F_Q(Z))$ ）
- ・ 第30条（核的エンタルピ上昇熱水路係数  $(F^N_{\Delta H})$ ）
- ・ 第31条（軸方向中性子束出力偏差）
- ・ 第32条（1/4炉心出力偏差）
- ・ 第33条（計測および制御設備）
- ・ 第49条（1次冷却材中のよう素131濃度）
- ・ 第69条（中央制御室非常用循環系）
- ・ 第71条（燃料取扱建屋空気浄化系）

- ・第72条（外部電源）
- ・第74条（ディーゼル発電機 ーモード5，6および使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間ー）
- ・第77条（非常用直流電源 ーモード5，6および照射済燃料移動中ー）
- ・第79条（所内非常用母線 ーモード5，6および照射済燃料移動中ー）
- ・第83条（使用済燃料ピットの水位および水温）
- ・第84条（重大事故等対処設備）
- ・第93条（新燃料の運搬）
- ・第94条（新燃料の貯蔵）
- ・第95条（燃料の検査）
- ・第96条（燃料の取替等）
- ・第97条（使用済燃料の貯蔵）
- ・第97条の2（使用済燃料ピットの管理）
- ・第98条（使用済燃料の運搬）
- ・第99条（放射性固体廃棄物の管理）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）
- ・第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第216条（原子炉の運転停止に関する恒久的な措置）
- ・第293条（新燃料の運搬）
- ・第294条（新燃料の貯蔵）
- ・第297条（使用済燃料の貯蔵）
- ・第298条（使用済燃料の運搬）
- ・第299条（放射性固体廃棄物の管理）

b. 訓練計画課業務を安全技術課業務に統合

訓練計画課は、新規制基準で要求される緊急時対応要員の教育訓練や力量管理の仕組みを考案・運用することにより、訓練体制を確立し、当初の設置目的を達成した。現在はこれを維持・向上させる段階に移行していることから、原子力防災組織の整備、運用を担う安全技術課において原子力防災に係る運用、教育管理を一元的に実施することとし、これら業務を安全技術課に移管し、訓練計画課は廃止する。

（変更する条文）

- ・第4条（保安に関する組織）

- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第8条（原子炉主任技術者の選任）
- ・第12条（運転員等の確保）
- ・第17条の5（重大事故等発生時の体制の整備）
- ・第17条の6（大規模損壊発生時の体制の整備）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）
- ・第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第217条の3（内部溢水発生時等の体制の整備）
- ・添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準

c. 防災課業務を保修統括課業務および総務課業務に移管

防災課は、新規制基準で要求される火災防護や自然災害への対応体制を構築するとともに、防災・火災防護活動の定着化を牽引してきた。現在、これらの活動は、発電所において定着が図られてきたことから、設備を主管する保修統括課において一元管理する。また、防災課が所掌する消防防災・作業安全の業務は、労務を主管する総務課に移管し、防災課を廃止する。

（変更する条文）

- ・第4条（保安に関する組織）
- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第8条（原子炉主任技術者の選任）
- ・第17条（火災発生時の体制の整備）
- ・第17条の2（内部溢水発生時の体制の整備）
- ・第17条の2の2（火山影響等発生時の体制の整備）
- ・第17条の3（その他自然災害発生時等の体制の整備）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）
- ・第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第217条（火災発生時の体制の整備）
- ・第217条の3（内部溢水発生時等の体制の整備）
- ・添付2 火災，内部溢水，火山現象（降灰），自然災害および有毒ガス対

#### 応に係る実施基準

- ・添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準

#### d. 土木建築部内の名称変更

耐震工事課は、今後予定されている乾式貯蔵施設や、1・2号機廃止措置に伴う新規の土木建築工事対応を行うこととし、課名を土木建築工事課に改める。これに伴い、土木建築課は、発電施設の施設管理に対応する組織であることを明確化するため、土木建築保守課に課名を改める。

#### (変更する条文)

- ・第4条（保安に関する組織）
- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第84条（重大事故等対処設備）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）

## 目 次

- 資料 1 伊方発電所原子炉施設保安規定変更認可申請について  
「組織整備に伴う変更」
- TS(77)-01 保安規定審査基準の要求事項と保安規定各条文との対応について
- TS(77)-02 設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理表

## 伊方発電所原子炉施設保安規定の変更について

伊方発電所原子炉施設保安規定（以下、「保安規定」という。）を以下のとおり変更する。

### （１）組織整備に伴う変更

伊方発電所における組織について、以下のとおり保安に関する組織および職務の変更を行う。

#### a. 原子燃料課の新規設置

安全技術課で実施している原子燃料関係業務については専門性が高く、また、今後新たに乾式貯蔵施設に係る業務が発生することから、これらの業務を円滑に遂行できるよう、原子燃料課を新規設置する。

#### （変更する条文）

- ・ 第4条（保安に関する組織）
- ・ 第5条（保安に関する職務）
- ・ 第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第20条（臨界ボロン濃度）
- ・ 第21条（減速材温度係数）
- ・ 第22条（制御棒動作機能）
- ・ 第23条（制御棒の挿入限界）
- ・ 第24条（制御棒位置指示）
- ・ 第26条（炉物理検査 ーモード2ー）
- ・ 第28条（原子炉熱出力）
- ・ 第29条（熱流束熱水路係数  $(F_Q(Z))$ ）
- ・ 第30条（核的エンタルピ上昇熱水路係数  $(F^N_{\Delta H})$ ）
- ・ 第31条（軸方向中性子束出力偏差）
- ・ 第32条（1/4炉心出力偏差）
- ・ 第33条（計測および制御設備）
- ・ 第49条（1次冷却材中のよう素131濃度）
- ・ 第69条（中央制御室非常用循環系）
- ・ 第71条（燃料取扱建屋空気浄化系）

- ・第72条（外部電源）
- ・第74条（ディーゼル発電機 ーモード5，6および使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間ー）
- ・第77条（非常用直流電源 ーモード5，6および照射済燃料移動中ー）
- ・第79条（所内非常用母線 ーモード5，6および照射済燃料移動中ー）
- ・第83条（使用済燃料ピットの水位および水温）
- ・第84条（重大事故等対処設備）
- ・第93条（新燃料の運搬）
- ・第94条（新燃料の貯蔵）
- ・第95条（燃料の検査）
- ・第96条（燃料の取替等）
- ・第97条（使用済燃料の貯蔵）
- ・第97条の2（使用済燃料ピットの管理）
- ・第98条（使用済燃料の運搬）
- ・第99条（放射性固体廃棄物の管理）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）
- ・第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第216条（原子炉の運転停止に関する恒久的な措置）
- ・第293条（新燃料の運搬）
- ・第294条（新燃料の貯蔵）
- ・第297条（使用済燃料の貯蔵）
- ・第298条（使用済燃料の運搬）
- ・第299条（放射性固体廃棄物の管理）

b. 訓練計画課業務を安全技術課業務に統合

訓練計画課は、新規制基準で要求される緊急時対応要員の教育訓練や力量管理の仕組みを考案・運用することにより、訓練体制を確立し、当初の設置目的を達成した。現在はこれを維持・向上させる段階に移行していることから、原子力防災組織の整備、運用を担う安全技術課において原子力防災に係る運用、教育管理を一元的に実施することとし、これら業務を安全技術課に移管し、訓練計画課は廃止する。

（変更する条文）

- ・第4条（保安に関する組織）



- ・ 第5条（保安に関する職務）
- ・ 第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第8条（原子炉主任技術者の選任）
- ・ 第12条（運転員等の確保）
- ・ 第17条の5（重大事故等発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の6（大規模損壊発生時の体制の整備）
- ・ 第204条（保安に関する組織）
- ・ 第205条（保安に関する職務）
- ・ 第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第217条の3（内部溢水発生時等の体制の整備）
- ・ 添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準

c. 防災課業務を保修統括課業務および総務課業務に移管

防災課は、新規制基準で要求される火災防護や自然災害への対応体制を構築するとともに、防災・火災防護活動の定着化を牽引してきた。現在、これらの活動は、発電所において定着が図られてきたことから、設備を主管する保修統括課において一元管理する。また、防災課が所掌する消防防災・作業安全の業務は、労務を主管する総務課に移管し、防災課を廃止する。

（変更する条文）

- ・ 第4条（保安に関する組織）
- ・ 第5条（保安に関する職務）
- ・ 第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第8条（原子炉主任技術者の選任）
- ・ 第17条（火災発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の2（内部溢水発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の2の2（火山影響等発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の3（その他自然災害発生時等の体制の整備）
- ・ 第204条（保安に関する組織）
- ・ 第205条（保安に関する職務）
- ・ 第207条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・ 第217条（火災発生時の体制の整備）
- ・ 第217条の3（内部溢水発生時等の体制の整備）
- ・ 添付2 火災，内部溢水，火山現象（降灰），自然災害および有毒ガス対

#### 応に係る実施基準

- ・添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準

#### d. 土木建築部内の名称変更

耐震工事課は、今後予定されている乾式貯蔵施設や、1・2号機廃止措置に伴う新規の土木建築工事対応を行うこととし、課名を土木建築工事課に改める。これに伴い、土木建築課は、発電施設の施設管理に対応する組織であることを明確化するため、土木建築保守課に課名を改める。

#### (変更する条文)

- ・第4条（保安に関する組織）
- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第84条（重大事故等対処設備）
- ・第204条（保安に関する組織）
- ・第205条（保安に関する職務）

## 目 次

- 資料 1 伊方発電所原子炉施設保安規定変更認可申請について  
「組織整備に伴う変更」
- TS(77)-01 保安規定審査基準の要求事項と保安規定各条文との対応について
- TS(77)-02 設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理表

伊方発電所  
原子炉施設保安規定変更認可申請について

---

「組織整備に伴う変更」

令和4年1月  
四国電力株式会社

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(1/12)

## 申請案件

本年7月に伊方発電所の保安に関する組織の整備を行うことから、伊方発電所原子炉施設保安規定変更認可申請を実施した。(申請実績 令和4年1月28日 申請)

## 申請概要

伊方発電所における組織変更に伴い、以下のとおり保安に関する組織および職務の変更を行うことから、伊方発電所原子炉施設保安規定の変更を行う。(変更内容の詳細は、P8～P11を参照)

カテゴリ	所掌元	所掌先	概要
① 移管・新規	安全技術課	原子燃料課 (新規)	今後の乾式貯蔵施設に係る業務を円滑に遂行するため、専門性が高い原子燃料関係業務を担う原子燃料課を新規設置する。
② 統合	訓練計画課 (廃止)	安全技術課	訓練計画課は、新規制基準で要求される緊急時対応要員の訓練体制を構築する目的を達成したことから廃止する。 現在は、これを維持・向上させる段階に移行しているため、原子力防災に係る教育訓練の計画・管理・実施について、原子力防災組織の整備、運用を担う安全技術課へ移管する。
③ 移管・廃止	防災課 (廃止)	保修統括課	防災課は、新規制基準で要求される火災防護や自然災害への対応体制の構築する目的を達成し、防災・火災防護活動の定着が図れてきたことから廃止する。
④ 移管・廃止		総務課	これらの活動は、発電所において定着が図られてきたことから、防災・火災防護活動は、設備を主管する保修統括課へ移管し、消防火災、作業安全の業務は、労務を主管とする総務課へ移管する。
⑤ 名称変更	耐震工事課	土木建築工事課	今後の乾式貯蔵施設および1, 2号機廃止措置に伴う新規の土木建築工事を対応するため、課名を改める。
名称変更	土木建築課	土木建築保守課	発電施設の施設管理に対応する組織であることを明確にするため、課名を改める。

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(2/12)

保安規定変更認可申請の各条文における変更内容について下記に説明する。変更内容は前ページの種類およびカテゴリに沿って分類する。

【分類】

①原子燃料課の新設 ②訓練計画課業務を安全技術課に統合 ③防災課業務を保修統括課へ移管 ④防災課業務を総務課へ移管 ⑤土木建築部内の組織名称変更

変更範囲		変更内容		カテゴリ	説明資料
第3章	第4条 (第204条)	保安に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請概要に則した組織の変更を実施</li> </ul>	①～⑤	P6、7参照
	第5条 (第205条)	保安に関する職務	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子燃料課長の職務を追加</li> <li>防災課長、訓練計画課長の職務を削除</li> <li>保修統括課長、安全技術課長の職務を追加、削除</li> <li>土木建築部の各課長名称を変更</li> <li>総務広報部長および総務課長の職務を追加</li> </ul>	①～⑤	P8、9、11参照
	第7条 (第207条)	伊方発電所安全運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営委員の人数変更による記載の適正化</li> </ul>	①～④	—
	第8条	原子炉主任技術者の選任	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉主任技術者の兼務する課長を削除</li> </ul>	②～④	—
	第12条	運転員等の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>成立性の確認訓練における力量確保の対応は、訓練計画課長業務から安全技術課長業務へ移管</li> </ul>	②	—
	第17条 (第217条)	火災発生時の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災発生時の体制の整備は、防災課長業務から保修統括課長および総務課長業務へ移管</li> </ul>	③、④	—
	第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部溢水発生時の体制の整備は、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管</li> </ul>	③	—
	第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>火山影響等発生時の体制の整備は、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管</li> </ul>	③	—
第4章	第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他自然災害発生時等の体制の整備は、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管</li> </ul>	③	—
	第17条の5	重大事故等発生時の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等発生時の体制の整備は、訓練計画課長業務を安全技術課長業務へ統合</li> </ul>	②	—
	第17条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模損壊発生時の体制の整備は、訓練計画課長業務を安全技術課長業務へ統合</li> </ul>	②	—
	第20条	臨界ボロン濃度	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨界ボロン濃度の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管</li> </ul>	①	—
	第21条	減速材温度係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>減速材温度係数の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管</li> </ul>	①	—
	第22条	制御棒動作機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>制御棒動作機能として定めている運転上の制限を満足していない場合に表22-2の措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管</li> </ul>	①	—

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(3/12)

## 【分類】

①原子燃料課の新設 ②訓練計画課業務を安全技術課に統合 ③防災課業務を必修統括課へ移管 ④防災課業務を総務課へ移管 ⑤土木建築部内の組織名称変更

変更範囲		変更内容	カテゴリ	説明資料
第23条	制御棒の挿入限界	・制御棒の挿入限界の運転上の制限を満足していることの確認を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第24条	制御棒位置指示	・制御棒位置指示として定めている運転上の制限を満足していない場合に表24-2の措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第26条	炉物理検査 -モード2-	・炉物理検査について安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第28条	原子炉熱出力	・原子炉熱出力の運転管理目標を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第29条	熱流束熱水路係数 ( $F_Q(Z)$ )	・炉内出力分布測定を行い、 $F_Q(Z)$ を確認することを安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第30条	核的エンタルピ上昇熱水路係数 ( $F_{N\Delta H}$ )	・炉内出力分布測定を行い、 $F_{N\Delta H}$ を確認することを安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第31条	軸方向中性子束出力偏差	・軸方向中性子束出力偏差の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第32条	1/4炉心出力偏差	・1/4炉心出力偏差の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第33条	計測および制御設備	・表33-2の7、1次冷却材可変温度高の確認事項を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管 ・表33-6、表33-8の運転上の制限を満足できない場合の使用済燃料ピットでの照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第49条	1次冷却材中のよう素131濃度	・1次冷却材中のよう素131濃度の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第69条	中央制御室非常用循環系	・中央制御室非常用循環系として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第71条	燃料取扱建屋空空气净化系	・燃料取扱建屋空空气净化系として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第72条	外部電源	・外部電源として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第74条	(ディーゼル発電機 -モード5, 6 および使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間-)	・非常用ディーゼル発電機として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第77条	(非常用直流電源 -モード5, 6 および照射済燃料移動中-)	・非常用直流電源として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(4/12)

## 【分類】

①原子燃料課の新設 ②訓練計画課業務を安全技術課に統合 ③防災課業務を保修統括課へ移管 ④防災課業務を総務課へ移管 ⑤土木建築部内の組織名称変更

変更範囲		変更内容		カテゴリ	説明資料
第4章	第79条	所内非常用母線 - モード5, 6および照射済燃料移動中-	・所内非常用母線として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第83条	使用済燃料ピットの水位および水温	・使用済燃料ピットとして定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第84条	重大事故等対処設備	・使用済燃料ピットの監視計器として定めている運転上の制限を満足していない場合に照射済燃料の移動を中止する措置を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管(84-12-3) ・土木建築部の各課長名称を変更(84-13-2, 84-22-1)	①、⑤	-
第5章	第93条 (第293条)	新燃料の運搬	・新燃料の運搬の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第94条 (第294条)	新燃料の貯蔵	・新燃料の貯蔵の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第95条	燃料の検査	・燃料の検査を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第96条	燃料の取替等	・燃料の取替等の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第97条 (第297条)	使用済燃料の貯蔵	・使用済燃料の貯蔵の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第97条の2	使用済燃料ピットの管理	・使用済燃料ピットの管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
第6章	第98条 (第298条)	使用済燃料の運搬	・使用済燃料の運搬の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-
	第99条 (第299条)	放射性固体廃棄物の管理	・放射性固体廃棄物(使用済制御棒等)の管理を安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管	①	-

## <第2編特有条文> 廃止措置段階の発電用原子炉施設編

変更範囲		変更内容		カテゴリ	説明資料
第4章	第216条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	・燃料を譲り渡す場合の対応について、安全技術課長業務から原子燃料課長業務へ移管する。	①	-
	第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	・内部溢水発生時等の体制の整備は、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管および訓練計画課長業務を安全技術課長業務へ統合する。 ・定期的な評価を、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管し、訓練計画課長業務を安全技術課長業務へ統合する。	②、③	-



# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(5/12)

## 【分類】

① 原子燃料課の新設 ② 訓練計画課業務を安全技術課に統合 ③ 防災課業務を保修統括課へ移管 ④ 防災課業務を総務課へ移管 ⑤ 土木建築部内の組織名称変更

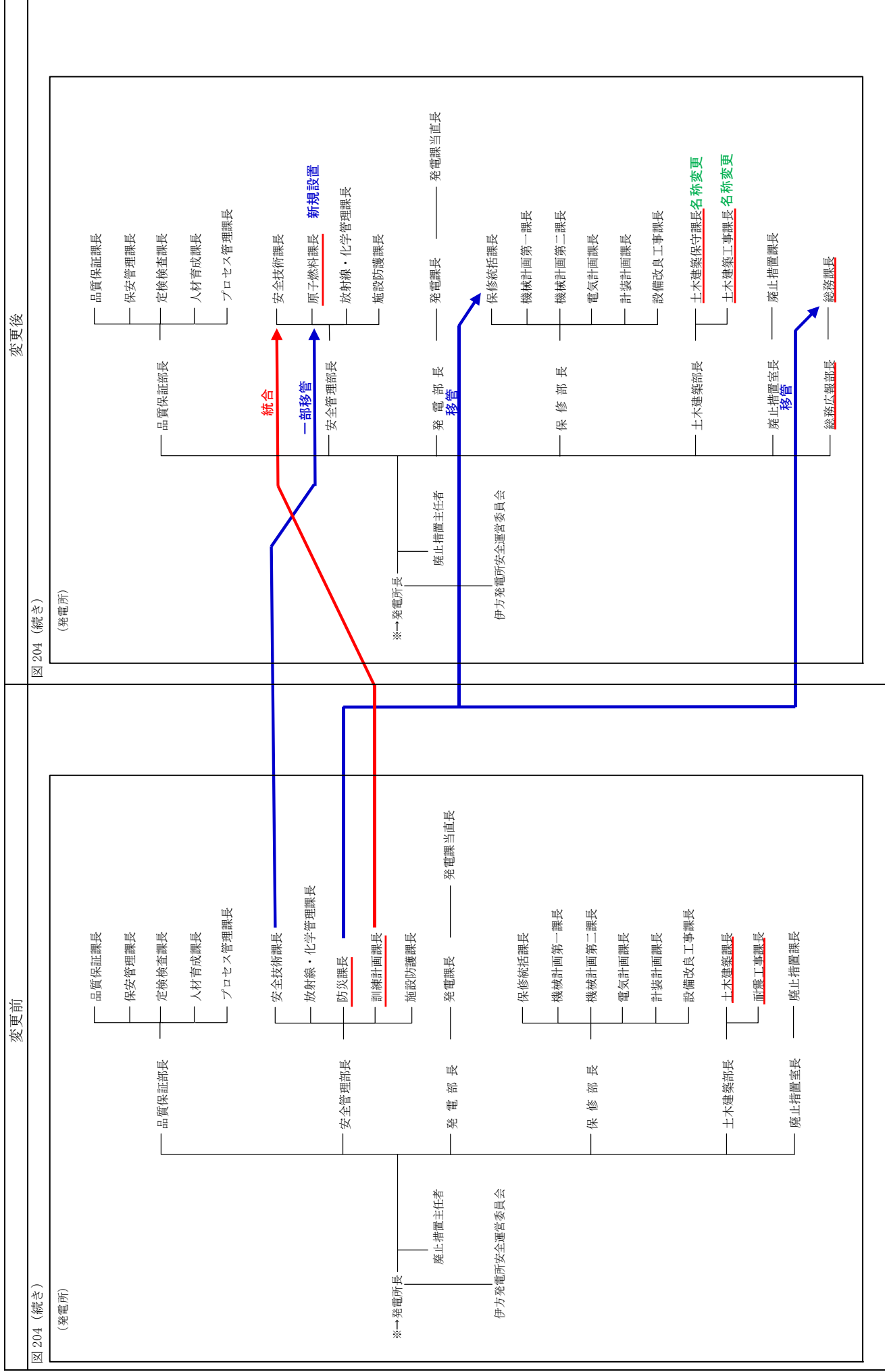
変更範囲		変更内容	カテゴリ	説明資料
2	火災、内部溢水、火山現象（降灰）、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災発生時における原子炉施設の保全のための活動（総務課長が実施する初期消火活動に関する業務以外）を防災課長業務から保修統括課長業務へ移管</li> <li>・火災発生時における原子炉施設の保全のための活動のうち初期消火活動に関する業務は防災課長から総務課長へ移管</li> <li>・内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を防災課長から保修統括課長へ移管</li> <li>・火山影響等発生時および降雪発生時における原子炉施設の保全のための活動を防災課長から保修統括課長へ移管</li> <li>・地震発生時における原子炉施設の保全のための活動を防災課長から保修統括課長へ移管</li> <li>・津波発生時における原子炉施設の保全のための活動を防災課長から保修統括課長へ移管</li> <li>・竜巻発生時における原子炉施設の保全のための活動を防災課長から保修統括課長へ移管</li> </ul>	③、④	P10参照
	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (1. 重大事故等対策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対策のための計画の策定業務において、訓練計画課長業務を安全技術課長業務に統合</li> <li>・前兆事象を確認した時点での対応手順の整備業務について、防災課長業務から保修統括課長業務へ移管</li> </ul>	②、③	-
3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (2. 大規模損壊対応における事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための計画の策定業務において、訓練計画課長業務を安全技術課長業務に統合</li> </ul>	②	-

添付



# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(7/12)

変更比較表(第204条(保安)に関する組織) 図204 抜粋)



# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(8/12)

## 2. 原子燃料課の新規設置および訓練計画課の安全技術課への統合

○安全技術課が実施している原子燃料関係業務は、今後新たに乾式貯蔵施設に係る業務が発生することから、原子燃料課を新規設置することにより、専門性の高い原子燃料関係業務を円滑に遂行する体制を構築する。

○訓練計画課は、新規制基準で要求される緊急時対応要員の教育訓練や力量管理の教育訓練の仕組みを考案・運用することにより、訓練体制を構築し、当初の設置目的を達成した。

現在は、これらを維持・向上させる段階に移行していることから、原子力防災組織の整備、運用を担う安全技術課において原子力防災に係る運用、教育訓練を一元的に実施する体制を確立し、訓練計画課を廃止する。

課	分担	主要分掌業務	人数*
訓練計画課	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等時および大規模損壊時の教育訓練の管理(力量管理業務を含む)</li> </ul>	5名
安全技術課	技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災関係</li> <li>重大事故等時および大規模損壊時の体制の整備</li> <li>法的届出の管理</li> <li>許認可管理</li> <li>協会窓口等の取りまとめ</li> </ul>	12名
	炉心管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉心管理に係る検査の実施</li> <li>保障措置の実施</li> </ul>	
	燃料管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料取替作業の実施</li> <li>燃料検査、新燃料輸送の実施</li> <li>燃料管理に係る検査の実施</li> </ul>	

※課長1名を含む。

課	分担	主要分掌業務	人数* (予定)
安全技術課	技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故等時および大規模損壊時の教育訓練の管理(力量管理業務を含む)</li> </ul>	9名
		<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災関係</li> <li>重大事故等時および大規模損壊時の体制の整備</li> <li>法的届出の管理</li> <li>許認可管理</li> <li>協会窓口等の取りまとめ</li> </ul>	
	炉心管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉心管理に係る検査の実施</li> <li>保障措置の実施</li> </ul>	7名
燃料管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料取替作業の実施</li> <li>燃料検査、新燃料輸送の実施</li> <li>燃料管理に係る検査の実施</li> </ul>		

※課長1名を含む。

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(9/12)

## 3. 防災課から保修統括課および総務課への移管

○これまで、防災課は新規制基準で要求される火災防護や自然災害への対応体制を構築するとともに、防災・火災防護活動の定着化を牽引してきた。現在、これららの活動は、発電所において定着が図られてきたことから、設備を主管とする保修統括課へ防災・火災防護活動を一元管理する体制を確立する。

○また、防災課が所掌する消防防災の業務は、火災が発生した場合における初期消火対応として消防機関への通報・連絡等の対応が含まれており、これまでも治安機関等とのコミュニケーションを図っている総務課へ移管する体制を確立し、防災課を廃止する。

課	分担	主要分掌業務	人数※
防災課	防災・火災防護	・火災影響評価などの火災防護対応、内部溢水対応、自然災害対応 (2名)	12名
	消防防災	・消防資機材管理、消防設備隔離管理などの消火活動全般 (6名)	
	作業安全	・作業安全、交通安全 (3名)	
	総括	・施設管理等のとりまとめ (8名)	
保修統括課	予算・調達管理	・予算・調達管理 (2名)	11名
総務課	総務、地域対応等	・労務全般 (自治体、関係団体、治安機関との渉外業務等)	17名

※1 課長1名を含む。

課	分担	主要分掌業務	人数※(予定)
保修統括課	総括	・施設管理等のとりまとめ	12名
	予算・調達管理	・予算・調達管理	
	防災・火災防護	・火災影響評価などの火災防護対応、内部溢水対応、自然災害対応	
	総務、地域対応等	・労務全般(自治体、関係団体、治安機関との渉外業務等)	
総務課	消防防災	・消防資機材管理、消防設備隔離管理などの消火活動全般	25名
	作業安全	・作業安全、交通安全	

※1 課長1名を含む。



# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(10/12)

## 3. 防災課から保修統括課および総務課への移管（つづき）

○移管により業務所掌が分割されるため、確実に業務が移管されるよう、以下のとおり明確に保安規定等で記載した。

変更前	変更後	備考
<p>火災、内部溢水、火山現象（降灰）、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災が発生した場合、原子炉施設内における溢水が発生した場合、火山影響等発生時、その他自然災害が発生した場合および発電所敷地内において有毒ガスを確認した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>1 火災 防災課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1.1項から1.1.6項を含む火災防護計画を策定する。また、各課長は、火災防護計画に基づき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p>	<p>火災、内部溢水、火山現象（降灰）、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災が発生した場合、原子炉施設内における溢水が発生した場合、火山影響等発生時、その他自然災害が発生した場合および発電所敷地内において有毒ガスを確認した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>1 火災 保修統括課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1.3項、1.1.5項および1.1.6項を含む、(総務課長が定める計画に含まれる事項を除く)火災防護計画を策定する。 総務課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動のうち初期消火活動に係る事項として、次の1.1.1項から1.1.6項を含む火災防護計画を策定する。 また、各課長は、火災防護計画に基づき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p>	<p>組織整備に伴う変更（以下、本頁において同じ）</p>

### 対応①：各項毎に所掌を明確に記載

(中略)

- 1.5 手順書の整備
- (1) 防災課長は、原子炉施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため、以下の項目を火災防護計画へ規定する。
- a. 火災防護対策を実施するための体制、責任者の権限、責任者の所在、責任者の体制の運営管理、必要な要員の確保および教育訓練、火災発生防止のための活動、火災防護設備の施設管理、点検および火災情報の共有化等
- b. 原子炉施設の安全機能を有する構造物、系統および機器を設置する火災区域および火災区画を考慮した火災の発生防止、火災の早期感知および消火ならびに火災の影響軽減の3つの深層防護対策を実施する。

### 対応②：所掌が重複する項は文中に明確に所掌課を記載

の原子炉施設については、三層防護等に関する火災防護対策

- e. 火災予防活動（巡視点検）についての手順  
各課長は、巡視点検により、火災発生の有無の確認を実施する。
- f. 火災予防活動（可燃物管理）についての手順  
原子炉施設の安全機能を有する構造物、系統および機器を設置する火災区域または火災区画については、当該施設を火災から防護するため、恒設機器および点検等を使用する可燃物（資機材）の総発熱量が、制限発熱量を超えない管理（持込みと保管）および重大事故等対処施設を設置する屋外の火災区域については、当該施設を火災から防護するため、可燃物を置かない管理を実施する。

(中略)

- 1.5 手順書の整備
- (1) 保修統括課長および総務課長は、原子炉施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため、以下の項目を火災防護計画へ規定する。
- a. 保修統括課長および総務課長は火災防護対策を実施するための体制、責任者の権限、責任者の所在、責任者の体制の運営管理、必要な要員の確保および教育訓練、火災発生防止のための活動、火災防護設備の施設管理、点検および火災情報の共有化等を火災防護計画へ定める。
- b. 保修統括課長および総務課長は原子炉施設の安全機能を有する構造物、系統および機器を設置する火災区域および火災区画を考慮した火災の発生防止、火災の早期感知および消火ならびに火災の影響軽減の3つの深層防護の概念に基づき火災防護対策を火災防護計画へ定める。
- c. 保修統括課長および総務課長は重大事故等対処施設を設置する火災区域および火災区画を考慮した火災の発生防止、火災の早期感知および消火の2つの深層防護の概念に基づき火災防護対策を火災防護計画へ定める。
- d. 保修統括課長および総務課長は可搬型重大事故等対処設備、重大事故等に柔軟に対応するための多様性拡張設備等その他の原子炉施設については、当該設備等に応じた火災防護対策を火災防護計画へ定める。
- e. 火災予防活動（巡視点検）についての手順  
各課長は、巡視点検により、火災発生の有無の確認を実施する。
- f. 火災予防活動（可燃物管理）についての手順  
保修統括課長は、原子炉施設の安全機能を有する構造物、系統および機器を設置する火災区域または火災区画については、当該施設を火災から防護するため、恒設機器および点検等を使用する可燃物（資機材）の総発熱量が、制限発熱量を超えない管理（持込みと保管）および重大事故等対処施設を設置する屋外の火災区域については、当該施設を火災から防護するため、可燃物を置かない管理を実施する。

### 対応③：所掌が重複する文では、社内規定にて明確に所掌課を記載

社内規定の具体的な所掌分けは、補足説明資料「社内規定の体系について」を参照。

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(11/12)

## 5. 土木建築部内の名称変更

○耐震工事課は、今後継続して実施される乾式建屋や1・2号機廃止措置などの大規模な土木建築工事などの対応を行う。このため、耐震以外の工事全般も管轄できるよう、耐震工事課を土木建築工事課に改め、調査設計分担当と工事分担当を設置する。

○土木建築課は、これまで通り土木建築設備の施設管理を主要業務とし、保全業務の高度化・最適化を図りながら新規規制等に適切に対応していくこととする。なお、組織名を土木建築保守課に改め、土木建築設備全体の保守計画を統括するため、建築計画分担当を保守計画分担当に変更する。

課	分担当	主要分掌業務	人数
土木建築課	建築計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電施設(土木・建築設備)の保全計画および管理</li> <li>土木設備の保守工事の計画・設計・発注・工事監理</li> <li>建築設備の保守工事の計画・設計・発注・工事監理</li> </ul>	9名
	土木保守		
	建築保守		
耐震工事課	建築耐震	発電施設(土木・建築設備)の耐震工事の計画・設計・発注・工事監理	8名
	土木耐震		
	敷地整備	地質調査	



課	分担当	主要分掌業務	人数(予定)
土木建築保守課	保守計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電施設(土木・建築設備)の保全計画および管理</li> <li>土木設備の保守工事の計画・設計・発注・工事監理</li> <li>建築設備の保守工事の計画・設計・発注・工事監理</li> </ul>	9名
	土木保守		
	建築保守		
土木建築工事課	調査設計	廃止措置・原子炉施設の高経年化・技術評価などの計画・設計・調査工事の監理	8名
	工事	使用済燃料乾式貯蔵施設工事などの新設・改良工事の計画・設計・発注・工事監理	

# 伊方発電所 原子炉施設保安規定変更認可申請について(12/12)

## 6. 施行時期

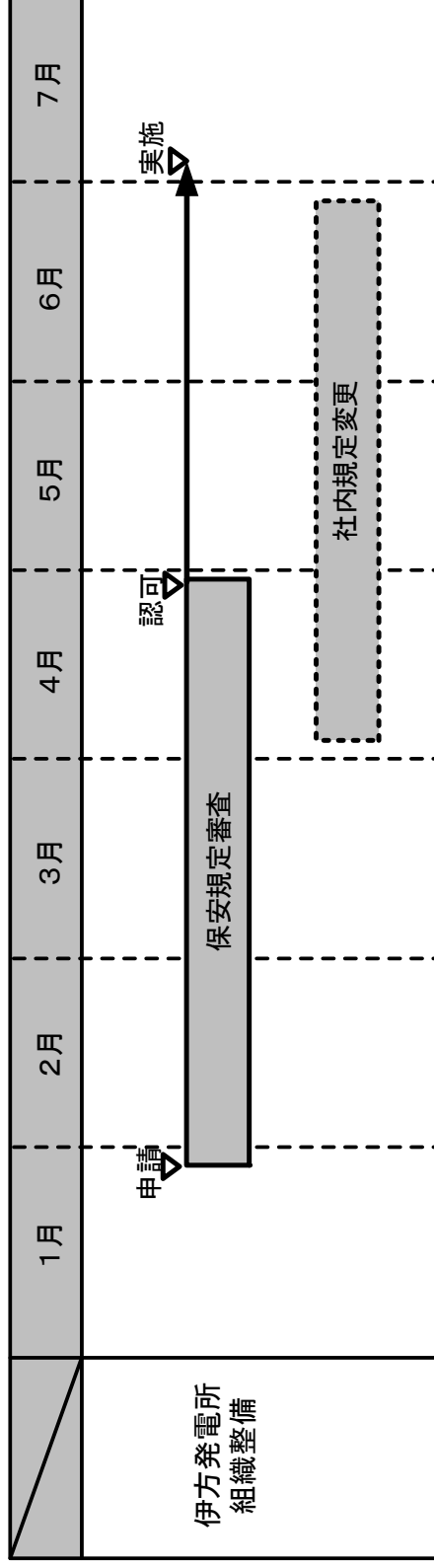
○当社が定める日は令和4年7月1日を予定

附則(令和年月日)

(施行期日)

第1条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた後、当社が定める日から施行する。

## 伊方発電所原子炉施設 保安規定変更スケジュール(案)



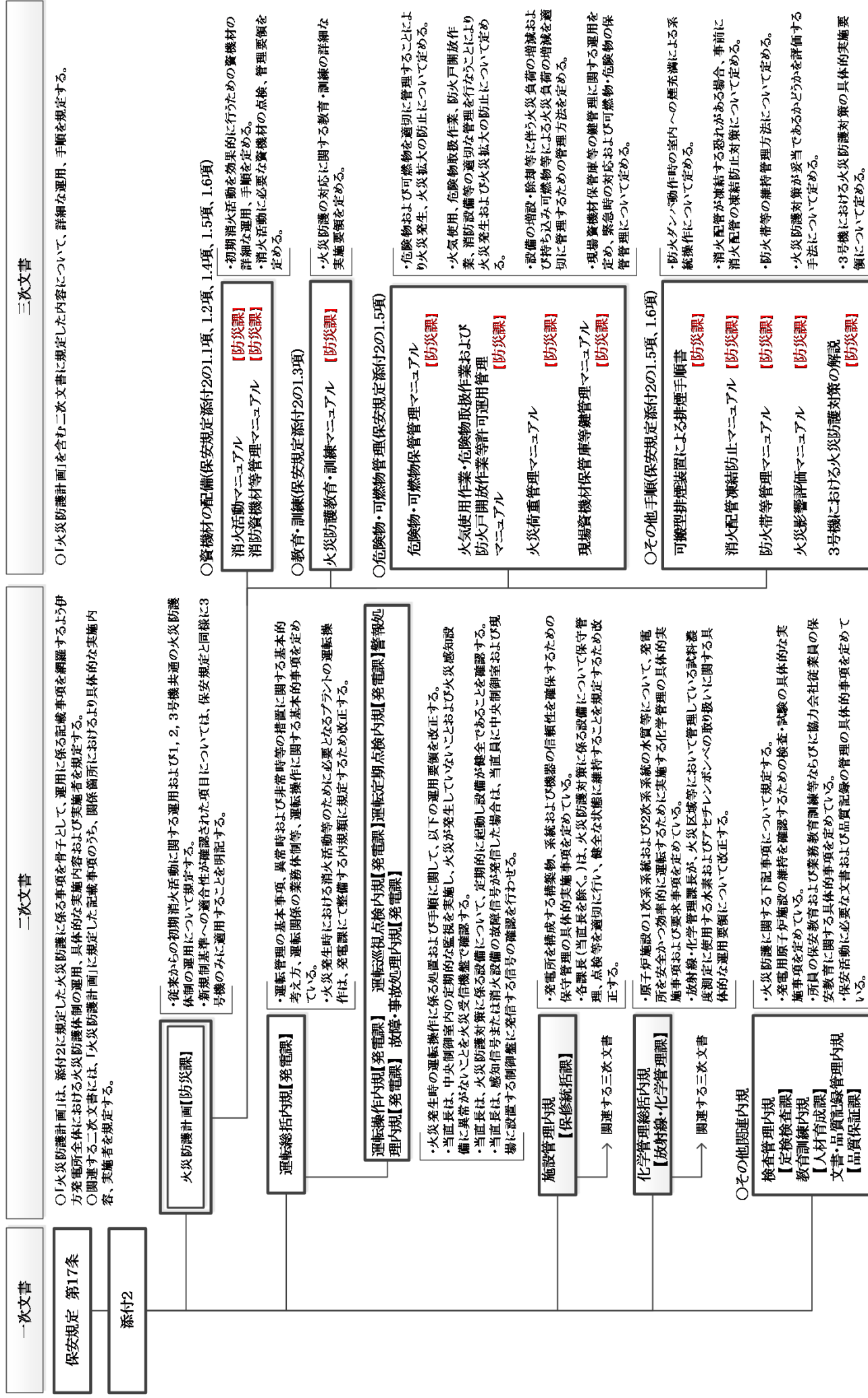


---

# 補足説明資料

# 補足説明資料(1/2) 社内規定の体系について

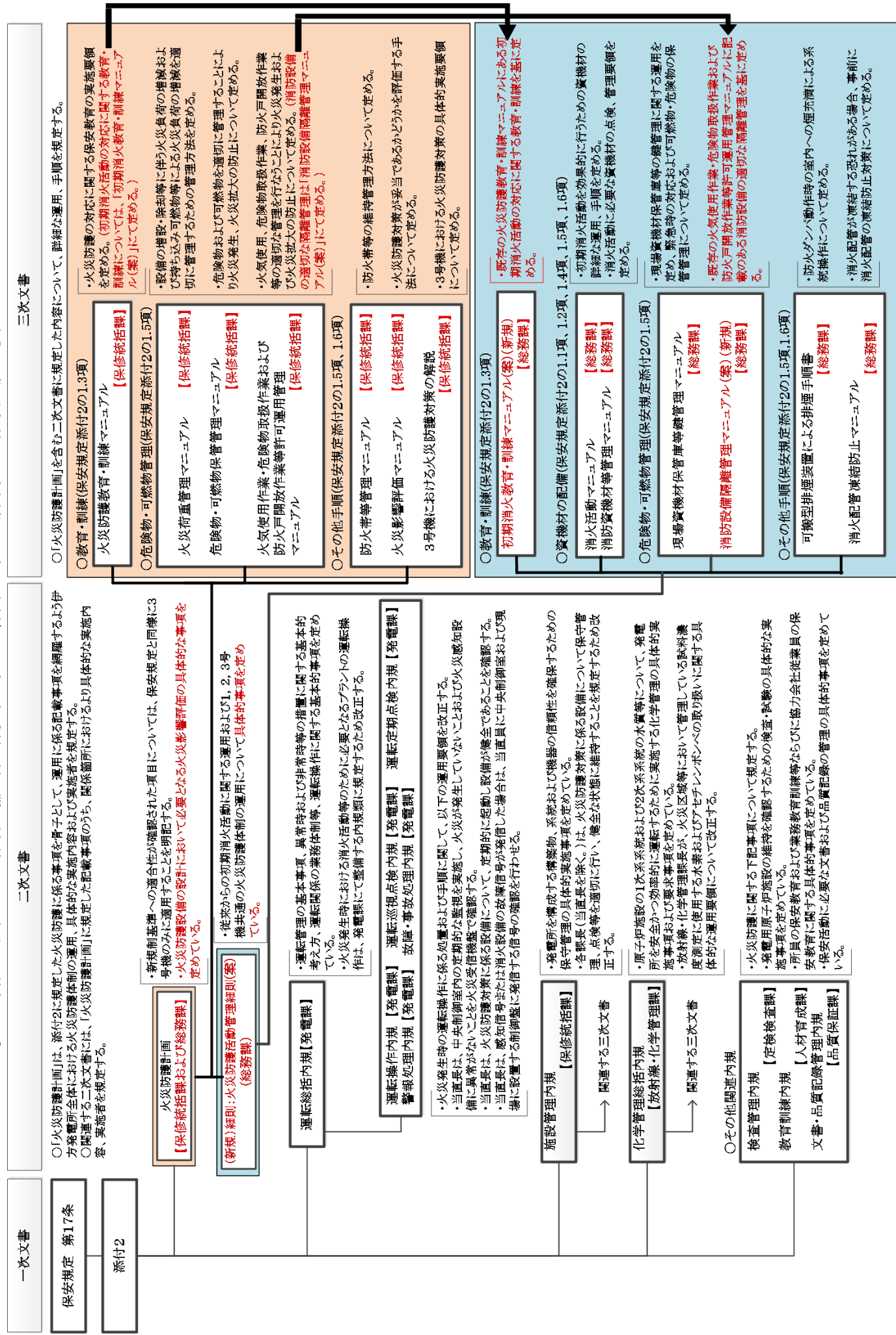
伊方3号機 火災発生時の体制整備に係る保安規定変更に伴う新規制定・改正の社内規定 体系図(変更前)



※3次文書については、今回の保安規定変更の旅行にあたって新規制定または改正する2次文書において規定する。

# 補足説明資料(2/2) 社内規定の体系について

## 伊方3号機 火災発生時の体制整備に係る保安規定変更に伴う社内規定の所掌変更 体系図(変更後)



※3次文書については、今回の保安規定変更の施行にあたって改正する2次文書において規定する。

伊方発電所保安規定審査資料	
資料番号	TS(77)-01 (r0)

伊方発電所  
保安規定審査基準の要求事項と  
保安規定各条文との対応について

令和4年1月  
四国電力株式会社

# 目 次

- 1 保安規定審査基準の要求事項と保安規定各条文との対応

## 1. 保安規定審査基準の要求事項と保安規定各条文との対応

「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」（以下、「実用炉規則」という。）ならびに「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」（以下、「保安規定審査基準」という。）の要求事項に対する、保安規定各条文の対応を示す。

伊方発電所原子炉施設保安規定変更の概要（第1編）

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
実用炉規則第92条第1項第1号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関するについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第2条の2	関係法令および保安規定の遵守		
	2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にするため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。				
実用炉規則第92条第1項第2号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、原子炉等規制法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可(以下単に「許可」という。)を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和2年原子力規制委員会規則第2号)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第1912257号-2(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画		
	2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。				
	3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。				
	4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関するについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。				
実用炉規則第92条第1項第3号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第4条	保安に関する組織		
		第5条	保安に関する職務		
	2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第4条	保安に関する組織	有	組織整備に伴う変更
		第5条	保安に関する職務	有	組織整備に伴う変更
実用炉規則第92条第1項第4号、5号、6号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。	第8条	原子炉主任技術者の選任	有	組織整備に伴う変更
		第6条	原子力発電安全委員会		
	2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第43条の3の26第2項において準用する第42条第1項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容(発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含	第7条	伊方発電所安全運営委員会	有	組織整備に伴う変更

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定, R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第4号、5号、6号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	む。)について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。織上の位置付けがなされていること。	第8条	原子炉主任技術者の選任	有	組織整備に伴う変更
		第9条	原子炉主任技術者の職務等		
	3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。	第8条	原子炉主任技術者の選任	有	組織整備に伴う変更
	4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。	第8条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任		
		第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等		
	5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。	第9条	原子炉主任技術者の職務等		
		第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等		
実用炉規則第92条第1項第7号 【保安教育】	1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者(役務を供給する事業者に属する者を含む、以下「従業員」という。)について、保安教育実施方針が定められていること。	第130条	所員への保安教育		
		第131条	協力会社従業員への保安教育		
	2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。	第130条	所員への保安教育		
		第131条	協力会社従業員への保安教育		
	3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第130条	所員への保安教育		
		第131条	協力会社従業員への保安教育		
	4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第131条	協力会社従業員への保安教育		
		5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起さないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第130条	所員への保安教育	
	第131条		協力会社従業員への保安教育		
	実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで 【発電用原子炉施設の	—	第11条	構成および定義	
—		第18条の2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理		



保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】	1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。	第12条	運転員等の確保	有	組織整備に伴う変更
	2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。	第14条	運転管理に関する内規の作成		
	3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。	第15条	引継		
	4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。	第16条	原子炉起動前の確認事項		
	5. 地震、火災、有毒ガス(予期せず発生するものを含む。)等の発生時に講ずべき措置について定められていること。	第17条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備		
		第17条の4	資機材等の整備		
		第17条の5	重大事故等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付2	火災、内部溢水、火山現象(降灰)、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更	
	6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。	第18条	水質管理		
	7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備(特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。)等について、運転状態に対応した運転上の制限(Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。)、LCOを逸脱していないことの確認(以下「サーベイランス」という。)の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置(以下単に「要求される措置」という。)並びに要求される措置の完了時間(Allowed Outage Time。以下「AOT」という。)が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第19条	停止余裕		
		第20条	臨界ボロン濃度	有	組織整備に伴う変更
		第21条	減速材温度係数	有	組織整備に伴う変更
		第22条	制御棒動作機能	有	組織整備に伴う変更
		第23条	制御棒の挿入限界	有	組織整備に伴う変更
		第24条	制御棒位置指示	有	組織整備に伴う変更
		第25条	炉物理検査－モード1－		
		第26条	炉物理検査－モード2－	有	組織整備に伴う変更
		第27条	化学体積制御系(ほう酸濃縮機能)		
		第28条	原子炉熱出力	有	組織整備に伴う変更
		第29条	熱流束熱水路係数( $F_d(Z)$ )	有	組織整備に伴う変更
		第30条	核的エンタルピ上昇熱水路係数( $F_{\Delta H}^N$ )	有	組織整備に伴う変更
		第31条	軸方向中性子束出力偏差	有	組織整備に伴う変更
		第32条	1/4 炉心出力偏差	有	組織整備に伴う変更
		第33条	計測および制御設備	有	組織整備に伴う変更
		第34条	DNB 比		
		第35条	1次冷却材の温度・圧力および1次冷却材温度変化率		
		第36条	1次冷却系－モード3－		
	第37条	1次冷却系－モード4－			
	第38条	1次冷却系－モード5(1次冷却系満水)－			

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文	変更有無	変更概要	
(続き) 実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで 【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】	(続き) 7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備(特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。)等について、運転状態に対応した運転上の制限(Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。)、LCOを逸脱していないことの確認(以下「サーベイランス」という。)の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置(以下単に「要求される措置」という。)並びに要求される措置の完了時間(Allowed Outage Time。以下「AOT」という。)が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第39条	1次冷却系ーモード5(1次冷却系非満水)ー		
		第40条	1次冷却系ーモード6(キャピティ高水位)ー		
		第41条	1次冷却系ーモード6(キャピティ低水位)ー		
		第42条	加圧器		
		第43条	加圧器安全弁		
		第44条	加圧器逃がし弁		
		第45条	低温過加圧防護		
		第46条	1次冷却材漏えい率		
		第47条	蒸気発生器細管漏えい監視		
		第48条	余熱除去系への漏えい監視		
		第49条	1次冷却材中のよう素131濃度	有	組織整備に伴う変更
		第50条	蓄圧タンク		
		第51条	非常用炉心冷却系ーモード1, 2および3ー		
		第52条	非常用炉心冷却系ーモード4ー		
		第53条	燃料取替用水タンク		
		第55条	原子炉格納容器		
		第56条	原子炉格納容器真空逃がし系		
		第57条	原子炉格納容器スプレイ系		
		第58条	アニュラス空気浄化系		
		第59条	アニュラス		
		第60条	主蒸気安全弁		
		第61条	主蒸気隔離弁		
		第62条	主給水隔離弁, 主給水制御弁および主給水バイパス制御弁		
		第63条	主蒸気逃がし弁		
		第64条	補助給水系		
		第65条	補助給水タンク		
		第66条	原子炉補機冷却水系		
		第67条	原子炉補機冷却海水系		
		第68条	制御用空気系		
		第69条	中央制御室非常用循環系	有	組織整備に伴う変更
		第70条	安全補機室空気浄化系		
第71条	燃料取扱建屋空気浄化系	有	組織整備に伴う変更		
第72条	外部電源	有	組織整備に伴う変更		
第73条	ディーゼル発電機ーモード1, 2, 3および4ー				
第74条	ディーゼル発電機ーモード5, 6および使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間ー	有	組織整備に伴う変更		
第75条	ディーゼル発電機の燃料油, 潤滑油および始動用空気				
第76条	非常用直流電源ーモード1, 2, 3および4ー				
第77条	非常用直流電源ーモード5, 6および照射済燃料移動中ー	有	組織整備に伴う変更		
第78条	所内非常用母線ーモード1, 2, 3および4ー				
第79条	所内非常用母線ーモード5, 6および照射済燃料移動中ー	有	組織整備に伴う変更		
第80条	1次冷却材中のほう素濃度ーモード6ー				

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要	
(続き) 実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで <b>【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】</b>	(続き) 7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備(特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。)等について、運転状態に対応した運転上の制限(Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。)、LCOを逸脱していないことの確認(以下「サーベイランス」という。)の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置(以下単に「要求される措置」という。)並びに要求される措置の完了時間(Allowed Outage Time。以下「AOT」という。)が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第81条	原子炉キャビティ水位			
		第82条	原子炉格納容器貫通部 -モード5および6-			
		第83条	使用済燃料ピットの水位および水温	有	組織整備に伴う変更	
		第84条	重大事故等対処設備	有	組織整備に伴う変更	
		第84条の2	特定重大事故等対処施設を構成する設備			
		第85条	1次冷却系の耐圧・漏れい検査の実施			
			第85条の2	安全注入系逆止弁漏れい検査の実施		
		8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件で必要な性能が発揮できるかどうかを確認(以下「実条件性能確認」という。)するために十分な方法(事故時等の条件を模擬できない場合等においては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。)が定められていること。また、サーベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイランスの際のLCOの取扱い等が定められていること。	第86条	運転上の制限の確認		
		9. LCOを逸脱した場合について、事象発見からLCOに係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること及び要求される措置等の取扱方法が定められていること。	第87条	運転上の制限を満足しない場合		
		10. LCOに係る記録の作成について定められていること。	第89条	運転上の制限に関する記録		
		11. LCOを逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	第12条の2	運転管理業務		
			第90条	異常時の基本的な対応		
		第91条	異常時の措置			
		第92条	異常収束後の措置			
		添付1	異常時の運転操作基準(第91条関連)			
	12. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率的リスク評価(PRA: Probabilistic Risk Assessment)等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	第88条	予防保全を目的とした点検・保修を実施する場合			
実用炉規則第92条第1項第8号ニ <b>【発電用原子炉の運転期間】</b>	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第11条の2	原子炉の運転期間			
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第96条	燃料の取替等	有	組織整備に伴う変更	

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要	
(続き) 実用炉規則第92条第1項第8号ニ 【発電用原子炉の運転期間】	3. 実用炉規則第92条第2項第1号に基づき、実用炉規則第92条第1項第8号ニに掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書(発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第82条第4項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。)が添付されていること。	—				
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間(発電用原子炉起動から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間)、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間(定期事業者検査が終了した日から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間)が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第82条第4項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」(原管P発第1306198号(平成25年6月19日原子力規制委員会決定))を参考として記載していること。	—				
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—				
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第55条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—				
	7. 運転期間が13月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—				
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—				
実用炉規則第92条第1項第8号ホ 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第6条	原子力発電安全委員会			
		第7条	伊方発電所安全運営委員会	有	組織整備に伴う変更	
実用炉規則第92条第1項第9号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第104条	管理区域の設定・解除			
		添付4	管理区域図(第104条および第105条関連)			
		第105条	管理区域内における区域区分			
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	添付4	管理区域図(第104条および第105条関連)			

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第9号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第106条	管理区域内における特別措置		
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第107条	管理区域への出入管理		
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第107条	管理区域への出入管理		
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第108条	管理区域出入者の遵守事項		
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第115条	管理区域外等への搬出および運搬		
	8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第109条	保全区域		
		添付5	保全区域図(第109条関連)		
	9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第110条	周辺監視区域		
	10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第117条	協力会社の放射線防護		
		第118条	頻度の定義		
実用炉規則第92条第1項第10号 【排気監視設備及び排水監視設備】	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	第100条	放射性液体廃棄物の管理		
		第101条	放射性気体廃棄物の管理		
		第102条	放出管理用計測器の管理		
		第119条	施設管理計画		
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第12号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1. の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]		
実用炉規則第92条第1項第11号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置(個人線量計の管理の方法を含む。)が定められていること。	第111条	線量の評価		
	2. 国際放射線防護委員会(ICRP)が1977年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念(as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。)の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第2条	基本方針		
		第103条の2	放射線管理に係る基本方針		
	3. 実用炉規則第78条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第112条	床・壁等の除染		
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第113条	外部放射線に係る線量当量率等の測定		

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第11号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第115条	管理区域外等への搬出および運搬		
	6. 核燃料物質等(新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。)の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)が定められていること。なお、この事項は、第13号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第115条	管理区域外等への搬出および運搬		
		第116条	発電所外への運搬		
	7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—		[クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし]	
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて(指示)」(平成20・04・21原院第1号(平成20年5月27日原子力安全・保安院制定(NISA-111a-08-1)))を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第99条の2	放射性廃棄物でない廃棄物の管理		
		9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第112条	床・壁等の除染	
		添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
実用炉規則第92条第1項第12号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	1. 放射線測定器(放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。)の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法(測定及び評価の方法を含む。)が定められていること。	第84条	重大事故等対処設備表84-18 監視測定設備		
		第114条	放射線計測器類の管理		
		第119条	施設管理計画		
	2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—		[1. の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	
実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払、運搬、貯蔵等】	1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	第93条	新燃料の運搬	有	組織整備に伴う変更
		第94条	新燃料の貯蔵	有	組織整備に伴う変更
		第97条	使用済燃料の貯蔵	有	組織整備に伴う変更
		第97条の2	使用済燃料ピットの管理	有	組織整備に伴う変更
		第98条	使用済燃料の運搬	有	組織整備に伴う変更
	2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)に関するものが定められていること。なお、この事項は、第11号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第93条	新燃料の運搬	有	組織整備に伴う変更
		第98条	使用済燃料の運搬	有	組織整備に伴う変更

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払、運搬、貯蔵等】	3. 燃料取替に際して、炉心の核的制限値及び熱的制限値の範囲内で運転するために取替炉心の安全性評価を許可を受けたところによる安全評価と同様に行った上で燃料装荷実施計画を定めること及び燃料移動手順に従うこと等が定められていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書において取替炉心ごとに管理するとして定めた項目が、取替炉心の安全性評価項目等として定められていること。	第96条	燃料の取替等	有	組織整備に伴う変更
	実用炉規則第92条第1項第14号 【放射性廃棄物の廃棄】	1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第99条	放射性固体廃棄物の管理	有
	2. 放射性液体廃棄物の固化等処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄(放射性廃棄物の輸入を含む。)に関する行為の実施体制が定められていること。	第99条	放射性固体廃棄物の管理	有	組織整備に伴う変更
	3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に含まれるものを除く。)に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第11号及び第13号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第99条	放射性固体廃棄物の管理	有	組織整備に伴う変更
	4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第100条	放射性液体廃棄物の管理		
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第101条	放射性気体廃棄物の管理		
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制(計画、実施、評価等)について定められていること。	第113条の2	平常時の環境放射線モニタリング		
	7. ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第2条	基本方針		
	—	第98条の2	放射性廃棄物管理に係る基本方針		
	—	第99条の3	事故由来放射性物質の降下物の影響確認		
	—	第103条	頻度の定義		
実用炉規則第92条第1項第15号 【非常の場合に講ずべき措置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第120条	原子力防災組織		
		第121条	原子力防災要員		
		第122条	原子力防災資機材等の整備		
	2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第122条	原子力防災資機材等の整備		
	3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第123条	通報経路		
	第125条	通報			

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第15号 【非常の場合に講ずべき措置】	4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第120条	原子力防災組織		
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第126条	非常体制の発令		
		第127条	応急措置		
		第128条	緊急時における活動		
	6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 (1) 緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 (2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 (3) 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業者は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第121条の2	緊急作業従事者の選定		
	7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理(放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。)、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第128条の2	緊急作業従事者の線量管理等		
	8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第129条	非常体制の解除		
9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第124条	原子力防災訓練			
実用炉規則第92条第1項第16号 【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。 (1) 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。	第17条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備		
		第17条の5	重大事故等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付2	火災、内部溢水、火山現象(降灰)、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更	
	イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第17条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付2	火災、内部溢水、火山現象(降灰)、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
ロ 火山現象による影響(影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。) ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電	第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更	



保安規定審査基準 (H25.6.19 制定, R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第16号 【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	源設備の機能を維持するための対策に関する事 こと。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関する事 こと。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事 こと。	添付2	火災、内部溢水、火山現象(降灰)、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	ハ 重大事故に至るおそれのある事故(運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。)又は重大事故(以下「重大事故等」という。) ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関する事 こと。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関する事 こと。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事 こと。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関する事 こと。 ⑤ 重大事故等(原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。)発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策(上記①から④までの対策に関する事を含む。)に関する事 こと。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関する事 こと。	第17条の5	重大事故等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊(以下「大規模損壊」という。) ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する事 こと。 ② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する事 こと。 ③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する事 こと。 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する事 こと。 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関する事 こと。 ⑥ 重大事故等(原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。)発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関する事 こと。	第17条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	(2)(1)に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとする事 こと。	—	—		
	イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでない事 こと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められている事 こと。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められている事 ことととも、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められている事 こと。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等(②に関するものを除く。)については記載を要しない。	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第16号 【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対地的確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	(3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。	[(1)に同じ]	[(1)に同じ]		
	(4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第17条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備		
		第17条の4	資機材等の整備		
		第17条の5	重大事故等発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第17条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		添付2	火災、内部溢水、火山現象(降灰)、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更	
	(5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	[(1)に同じ]	[(1)に同じ]		
	2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	有	組織整備に伴う変更
実用炉規則第92条第1項第17号 【記録及び報告】	1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第132条	記録		
	2. 実用炉規則第67条に定める記録について、その記録の管理に関すること(計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。)が定められていること。				
	3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	第9条	原子炉主任技術者の職務等		
	第133条	報告			

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
(続き) 実用炉規則第92条第1項第17号 【記録及び報告】	4. 特に、実用炉規則第134条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第133条	報告		
	5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第133条	報告		
実用炉規則第92条第1項第18号 【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」(原規規発第1912257号-7(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を参考として定められていること。	第13条	巡視点検		
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第82条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に行うことが定められていること。	第119条	施設管理計画		
	3. 運転を開始した日以後30年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	第119条の4	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針		
	4. 実用炉規則第92条第1項第18号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合(実用炉規則第82条第1項から第3項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第4項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。)は、申請書に実用炉規則第82条第1項、第2項若しくは第3項の評価の結果又は第4項の見直しの結果を記載した書類(以下「技術評価書」という。)が添付されていること。	—	[手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし]		
	5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	—	[手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし]		
	6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第119条の2	使用前事業者検査の実施		
		第119条の3	定期事業者検査の実施		
	7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第95条	燃料の検査	有	組織整備に伴う変更
実用炉規則第92条第1項第19号 【技術情報の共有】	1. ブラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第119条	施設管理計画		
実用炉規則第92条第1項第20号 【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画		
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。				

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更有無	変更概要
実用炉規則第 92 条第 1 項第 21 号 <b>【その他必要な事項】</b>	1. 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第1条	目的		
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。				

伊方発電所原子炉施設保安規定変更の概要（第2編）

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(1) 実用炉規則第92条第3 項第1号 【関係法令及び保安規 定の遵守のための体 制】	1) 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関する事については、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 202 条 の 2	関係法令および保安規定の遵守		
	2) 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にするため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。				
(2) 実用炉規則第92条第3 項第2号 【品質マネジメントシス テム】	1) 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可(以下単に「許可」という。)若しくは法第43条の3の34第2項の認可を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和 2年原子力規制委員会規則第2号)及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第1912257号-2(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしておるとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。 その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 203 条	品質マネジメントシステム 計画		
	2) 手順書等の保安規定上の位置付けに関する事については、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。				
(3) 実用炉規則第92条第3 項第3号 【廃止措置に係る品質 マネジメントシステム】	前項に加え、廃止措置の実施に係る組織、文書規定等を定めること。廃止措置の段階に応じて、保安の方法等が明確に示されていること。	第 203 条	品質マネジメントシステム 計画		
(4) 実用炉規則第92条第3 項第4号 【廃止措置を行う者の職 務及び組織】	1) 本店(本部)及び工場又は事業所における廃止措置段階の発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 204 条	保安に関する組織	有	組織整備に伴う変更
		第 205 条	保安に関する職務	有	組織整備に伴う変更

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)	保安規定条文	変更有 無	変更概要				
<p>(続き) (4) 実用炉規則第92条第3項第4号 【廃止措置を行う者の職務及び組織】</p> <p>2) 廃止措置主任者の選任に関すること  廃止措置に係る保安の監督に関する責任者(以下「廃止措置主任者」という。)として、核燃料物質や放射性廃棄物の取扱い及び管理に関する専門的知識及び実務経験を有する者を廃止措置の段階に応じて配置することが、その職務及び責任範囲と併せて定められていること。また、廃止措置主任者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。この際、以下の事項を考慮すること。  i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること  廃止措置主任者は、原子炉設置者(社長、理事長等)の下で、組織の長以上の職位の者が、表1記載の資格を有する者から、廃止措置の段階に応じた専門的知識や実務経験及び職位を考慮して選任すること及び当該主任者は、その職務の重要性から、組織の長等に対し、意見具申できる立場に配置すること。  ii. 廃止措置主任者の職務に関すること  a. 組織の長に対し意見具申等を行うこと。  b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者に対して、指導・助言を行うこと。  c. 保安教育の実施計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。  d. 各種マニュアルの制定、改廃に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。  e. 保安上重要な計画の作成、改訂に当たり、その内容について、精査、指導・助言を行うこと。  f. 保安規定に係る記録の確認を行うこと。  g. 法令に基づく報告について、精査、指導・助言を行うこと。  iii. 廃止措置主任者の意見等の尊重  a. 組織の長は、廃止措置主任者の意見具申等を尊重すること。  b. 発電用原子炉施設の廃止措置に従事する者は、廃止措置主任者の指導・助言を尊重すること。  iv. 廃止措置主任者を補佐する組織  廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の補佐組織を設けることは妨げない。  この場合、補佐組織が他の職務を兼務するときには、当該組織による補佐業務が影響を受けないよう指揮命令系統を明確にすること。  v. 廃止措置主任者の代行者の選任及び配置  廃止措置の対象となる発電用原子炉施設については、その規模等や当該施設を設置する工場又は事業所の組織規模等が多様であることを勘案し、個々の原子炉設置者の判断により、廃止措置主任者の代行者をあらかじめ選任し、配置しておくことを妨げない。この場合、保安の監督に関する代行者の選任及び配置については、「i. 廃止措置主任者の選任及び配置に関すること」と同様の手続とすること。  なお、法第43条の3の34第2項の廃止措置計画の認可を受けるとともに、発電用原子炉の機能停止措置を行った場合は、当該発電用原子炉については、法第43条の3の26第1項の「発電用原子炉の運転」を行うものではないことから、その旨の保安規定の変更認可を受けた原子炉設置者については、同項の規定による当該発電用原子炉に係る発電用原子炉主任技術者の選任を要しない。</p> <p>表1 廃止措置主任者の選任要件</p> <table border="1" data-bbox="320 1865 767 2067"> <tr> <td data-bbox="320 1865 480 1944">廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合</td> <td data-bbox="480 1865 767 1944">以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 1944 480 2067">廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合</td> <td data-bbox="480 1944 767 2067">以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者</td> </tr> </table>	廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者	廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者	<p>第208条 廃止措置主任者の選任</p> <p>第209条 廃止措置主任者の職務等 [廃止措置主任者を補佐する組織は設けていないため保安規定に記載なし。]</p>		
廃止措置対象施設に核燃料物質が存在する場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者						
廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合	以下のいずれかに該当する者 イ 法第41条第1項の原子炉主任技術者免状を有する者 ロ 法第22条の3第1項の核燃料取扱主任者免状を有する者 ハ 放射性同位元素等の規制に関する法律第35条第1項の第1種放射線取扱主任者免状を有する者						

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(5) 実用炉規則第92条第3 項第5号 【廃止措置を行う者に対する保安教育】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
	1) 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者(役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。)について、保安教育実施方針が定められていること。	第 330 条	所員への保安教育		
	2) 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。	第 331 条	協力会社従業員への保安教育		
		第 330 条	所員への保安教育		
	3) 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第 331 条	協力会社従業員への保安教育		
		第 330 条	所員への保安教育		
	4) 燃料取扱に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第 331 条	協力会社従業員への保安教育		
5) 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第 330 条	所員への保安教育			
	第 331 条	協力会社従業員への保安教育			
(6) 実用炉規則第92条第3 項第6号 【発電用原子炉の運転停止に関する恒久的な措置】	※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない場合を除く。 発電用原子炉を恒久的に運転停止するために講ずべき措置が定められていること。 具体的には	—	—		
	1) 発電用原子炉の炉心に核燃料物質を装荷しないこと。	第 216 条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	有	組織整備に伴う変更
	2) 原子炉制御室の原子炉モードスイッチを原則として停止から他の位置に切り替えないこと。	—	[ BWR に係る規定のためなし ]		
	3) 核燃料物質の譲渡し先が明確になっていること。	第 216 条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	有	組織整備に伴う変更
	等が明確になっていること。	—	—		
(7) 実用炉規則第92条第3 項第7号 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
	1) 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第 206 条	原子力発電安全委員会		
		第 207 条	伊方発電所安全運営委員会	有	組織整備に伴う変更
(8) 実用炉規則第92条第3 項第8号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びに立入制限】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
	1) 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第 304 条	管理区域の設定・解除		
		添付7	管理区域図(第 304 条および第 305 条関連)		
	2) 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第 305 条	管理区域内における区域区分		
		添付7	管理区域図(第 304 条および第 305 条関連)		
3) 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 306 条	管理区域内における特別措置			

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(続き) (8) 実用炉規則第92条第3 項第8号 【管理区域、保全区域 及び周辺監視区域の設 定並びに立入制限】	4) 管理区域への出入管理に係る措置事項が定め られていること。	第 307 条	管理区域への出入管理		
	5) 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度 の基準が定められていること。	第 307 条	管理区域への出入管理		
	6) 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項 及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第 308 条	管理区域出入者の遵守 事項		
	7) 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及 び運搬をする際に講ずべき事項が定められている こと。	第 315 条	管理区域外等への搬出 および運搬		
	8) 保全区域を明示し、保全区域についての管理措 置が定められていること。	第 309 条	保全区域		
		添付8	保全区域図(第 309 条関 連)		
	9) 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除 く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限す るために講ずべき措置が定められていること。	第 310 条	周辺監視区域		
	10) 役務を供給する事業者に対して遵守させる放 射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措 置が定められていること。	第 317 条	協力会社の放射線防護		
(9) 実用炉規則第92条第3 項第9号 【排気監視設備及び排 水監視設備】	本事項については、以下のような事項が明記さ れていること。	—	—		
	1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放 出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設 置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が 定められていること。 これらの設備の機能の維持の方法については、 施設全体の管理方法の一部として、(17)におけ る施設管理に関する事項と併せて定められてい てもよい。また、これらの設備のうち放射線測定 に係るもの使用方法については、施設全体の管理 方法の一部として、(11)における放射線測定 器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項 と併せて定められていてもよい。	第 300 条	放射性液体廃棄物の管 理		
		第 301 条	放射性気体廃棄物の管 理		
		第 302 条	放出管理用計測器の管 理		
第 319 条	施設管理計画				
(10) 実用炉規則第92条第3 項第10号 【線量、線量当量、汚染 の除去等】	本事項については、以下のような事項が明記さ れていること。	—	—		
	1) 放射線業務従事者が受ける線量について、線 量限度を超えないための措置(個人線量計の管理 の方法を含む。)が定められていること。	第 311 条	線量の評価		
	2) 国際放射線防護委員会(ICRP)が1977年勧告 で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念 (as low as reasonably achievable。以下「ALARA」 という。)の精神にのっとり、放射線業務従事者 が受ける線量を管理することが定められていること。	第 202 条	基本方針		
		第 303 条 の2	放射線管理に係る基本 方針		
	3) 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品 又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項 が定められていること。	第 315 条	管理区域外等への搬出 および運搬		
	4) 実用炉規則第78条又は研開炉規則第73条に 基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度 の明確な基準が定められていること。	第 312 条	床・壁等の除染		
	5) 管理区域及び周辺監視区域境界付近における 線量当量率等の測定に関する事項が定められて いること。	第 313 条	外部放射線に係る線量 当量率等の測定		
	6) 核燃料物質等(新燃料、使用済燃料及び放射性 固体廃棄物を除く。)の工場又は事業所の外への 運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬 中に関するものを除く。)が定められていること。な お、この事項は、(12)及び(13)における運搬 に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 315 条	管理区域外等への搬出 および運搬		
第 316 条		発電所外への運搬			



保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文	変更有 無	変更概要	
(続き) (10) 実用炉規則第92条第3 項第10号 【線量、線量当量、汚染 の除去等】	7) 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関する ことについては、「原子力施設における「放射性廃 棄物でない廃棄物」の取扱いについて(指示)」(平成 20・04・21原院第1号(平成20年5月27日原子力 安全・保安院制定(NISA-111a-08-1)))を 参考として記載していること。なお、この事項は、放 射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、(13) における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せ て定められていてもよい。	第 299 条 の2		放射性廃棄物でない廃 棄物の管理	
	8) 法第61条の2第2項により認可を受けた場合 においては、同項により認可を受けた放射能濃度 の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた 申請書等において記載された内容を満足するよう 、同条第1項の確認を受けようとする物に含ま れる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行 い、適切に取り扱うことが定められていること。な お、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明 確にするため、(13)における放射性廃棄物の管 理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—		[クリアランス規定は、採 用していないため、保安 規定に記載なし]	
	9) 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な 措置が定められていること。	第 312 条		床・壁等の除染	
(11) 実用炉規則第92条第3 項第11号 【放射線測定器の管理 及び放射線の測定の方 法】	本事項については、以下のような事項が明記さ れていること。	—		—	
	1) 放射線測定器(放出管理用計測器及び放射線 計測器を含む。以下同じ。)の種類、所管箇所、数 量及び機能の維持の方法並びにその使用方法 (測定及び評価の方法を含む。)が定められてい ること。	第 314 条		放射線計測器類の管理	
	2) 放射線測定器の機能の維持の方法について は、施設全体の管理方法の一部として、(17)にお ける施設管理に関する事項と併せて定められてい てもよい。	—		[1]の記載箇所について の説明であり、保安規定 には記載なし]	
(12) 実用炉規則第92条第3 項第12号 【核燃料物質の受払い、 運搬、貯蔵その他の取 扱い】	※廃止措置対象施設に核燃料物質が存在しない 場合を除く。 本事項については、以下のような事項が明記さ れていること。	—		—	
	1) 核燃料物質の工場又は事業所内における運搬 及び工場又は事業所の外における運搬に関する こと。 ここでは、工場又は事業所における新燃料の運 搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵 に際して、臨界に達しないようにする措置その 他の保安のために講ずべき措置を講ずること及び 貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められてい ること。 また、新燃料及び使用済燃料の工場又は事業 所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所 の外での運搬中に関するものを除く。)が定めら れていること。なお、この事項は、(10)及び(13) における運搬に関する事項と併せて定められて いてもよい。	第 293 条 第 294 条 第 297 条	有 有 有	新燃料の運搬 新燃料の貯蔵 使用済燃料の貯蔵	
		第 298 条	有	使用済燃料の運搬	組織整備に伴う変更
		—		—	
		—		—	
(13) 実用炉規則第92条第3 項第13号 【放射性廃棄物の廃棄】	本事項については、以下のような事項が明記さ れていること。	—		—	
	1) 放射性気体廃棄物の放出箇所及び放出管理目 標値を満たすための放出量管理方法並びに放射 性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び 頻度が定められていること。	第 301 条		放射性気体廃棄物の管 理	
	2) 放射性液体廃棄物の放出箇所、放出管理目標 値及び基準値を満たすための放出管理方法並 びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定 項目及び頻度が定められていること。	第 300 条		放射性液体廃棄物の管 理	
	3) 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制 (計画、実施、評価等)について定められてい ること。	第 313 条 の2		平常時の環境放射線モ ニタリング	
	4) ALARAの精神にのっとり、排気、排水等を管理	第 202 条		基本方針	

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(続き) (13) 実用炉規則第92条第3 項第13号 【放射性廃棄物の廃棄】	することが定められていること。	第298条 の2	放射性廃棄物管理に係 る基本方針		
	5) 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第299条	放射性固体廃棄物の管理	有	組織整備に伴う変更
	6) 放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄(放射性廃棄物の輸入を含む。)に関する行為の実施体制が定められていること。	第299条	放射性固体廃棄物の管理	有	組織整備に伴う変更
		第299条 の4	輸入廃棄物の確認		
	7) 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為(工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。)に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、(10)及び(12)における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第299条	放射性固体廃棄物の管理	有	組織整備に伴う変更
	—	第299条 の3	事故由来放射性物質の 降下物の影響確認		
第303条		頻度の定義			
(14) 実用炉規則第92条第3 項第14号 【非常の場合に講ずべき措置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
	1) 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第320条	原子力防災組織		
		第321条	原子力防災要員		
		第322条	原子力防災資機材等の 整備		
	2) 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第322条	原子力防災資機材等の 整備		
		第323条	通報経路		
	3) 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第325条	通報		
		第320条	原子力防災組織		
	4) 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第7条第1項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第326条	非常体制の発令		
		第327条	応急措置		
第328条		緊急時における活動			
6) 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 i. 緊急作業時の放射線の生体を与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 ii. 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 iii. 実効線量について250mSvを線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第8条第3項に規定する原子力防災要員、同法第9条第1項に規定する原子力防災管理者又は同条第3項に規定する副原子力防災管理者であること。	第321条 の2	緊急作業従事者の選定			
	7) 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理(放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。)、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第328条 の2	緊急作業従事者の線量 管理等		
8) 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第329条	非常体制の解除			

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(14) 実用炉規則第92条第3 項第14号 【非常の場合に講ずべき措置】	9) 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第324条	原子力防災訓練		
(15) 実用炉規則第92条第3 項第15号 【設計想定事象等に対する発電用原子炉施設の 保全に関する措置】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。 1) 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針又は法第43条の3の34第2項の認可を受けた廃止措置計画に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。	—	—		
	i. 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項(研究開発段階発電用原子炉にあっては、ロに掲げる事象を除く。)を含めること。	第217条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第217条の2	地震・火災等発生時の措置		
		第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
	イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第217条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
	ロ 火山現象による影響(影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。) 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。	第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備		
	ハ 重大事故に至るおそれのある事故(運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。) 又は重大事故(以下「重大事故等」という。) 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。		[設置許可申請書及び同添付書類に該当の重大事故発生時における措置の記載なし。]	有	組織整備に伴う変更
	ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊(以下「大規模損壊」という。) ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。 ② 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ③ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。		[設置許可申請書及び同添付書類に該当の大規模損壊発生時における措置の記載なし。]		
	ii. 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること。	第217条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
	iii. 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第217条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
	iv. その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	第217条	火災発生時の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
		第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	有	組織整備に伴う変更
(16) 実用炉規則第92条第3 項第16号及び第17号	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
【発電用原子炉施設及び廃止措置に係る保安に関する適正な記録及び報告】	1) 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが、明確に記載されていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第 332 条	記録		
	2) 実用炉規則第67条又は研開炉規則第62条に定める記録について、その記録の管理に関すること(計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。)が定められていること。				
	3) 発電所長及び廃止措置主任者に報告すべき事項が定められていること。	第 333 条	報告		
	4) 特に、実用炉規則第134条各号又は研開炉規則第129条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、例えば、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。				
	5) 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第 333 条	報告		
(17) 実用炉規則第92条第3項第18号 【発電用原子炉施設の施設管理】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
1) 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」(原規規発第1912257号-7(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を参考として定められていること(廃止措置計画の認可後に安全機能を維持する必要がある施設の施設管理を含む。)	第 213 条	巡視			
	第 319 条	施設管理計画			
	2) 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第 319 条の2	使用前事業者検査の実施		
第 319 条の3	定期事業者検査の実施				
(18) 実用炉規則第92条第3項第19号 【保安に関する技術情報についての他の発電用原子炉設置者との共有】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が記載されていること。	第 319 条	施設管理計画			
(19) 実用炉規則第92条第3項第20号 【不適合に関する情報の公開】	本事項については、以下のような事項が明記されていること。	—	—		
1) 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が明確に定められていること。	第 203 条	品質保証計画			
2) 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。					

保安規定審査基準 (H25.11.27 制定, R1.12.25 改正)		保安規定条文		変更有 無	変更概要
(20) 実用炉規則第92条第3 項第21号 【廃止措置の管理】	廃止措置作業の計画、廃棄物の管理、廃止措置 の実施の管理について、必要な事項が記録されて いること。	第211条	構成および定義		
		第212条	運転員等の確保		
		第214条	廃止措置管理に関する 内規の作成		
		第215条	引継		
		第218条	安全貯蔵措置		
		第218条 の2	工事の計画および実施		
		第218条 の3	工事完了の報告		
		第283条	使用済燃料ピットの水温		
		第286条	施設運用上の基準の確 認		
		第287条	施設運用上の基準を満 足しない場合		
第289条	施設運用上の基準に関 する記録				
(21) 実用炉規則第92条第3 項第22号 【その他必要な事項】	前各項に加えて、以下の内容を定めていること。	—	—		
	1) 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要 に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要 な事項を定めていること。  2) 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃 料物質によって汚染された物又は発電用原子炉 による災害の防止を図るものとして定められている こと。	第201条	目的		

伊方発電所保安規定審査資料
資料番号 TS(77)-02 (r0)

伊方発電所 原子炉施設保安規定  
設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理表

令和4年1月  
四国電力株式会社

## 目 次

- 資料①「伊方発電所 原子炉施設保安規定(第1編) 設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理」
- 別冊「伊方発電所 原子炉施設保安規定(第1編) 変更に対する設置許可との整合性確認資料」
- 資料②「伊方発電所 原子炉施設保安規定(第2編) 設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理」
- 別冊「伊方発電所 原子炉施設保安規定(第2編) 変更に対する設置許可との整合性確認資料」

伊方発電所原子炉施設保安規定 第1編廃止措置段階の発電用原子炉施設設備  
設置許可記載有無／保安規定変更有無等整理

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 ー：無)	保安規定変更有無 (○：有 ー：無)	説明
第1章 総 則				
第1条	目 的	ー	ー	設置許可に記載はない。
第2条	基本方針	○ (本文十一号)	ー	保安規定に係る基本方針であり、基本方針の内容である「保安活動は、…適切な品質保証活動に基づき実施する。」は、設置許可本文十一号に記載されるため、保安規定記載は整合している。
第2条の2	関係法令および保安規定の遵守	○ (本文十一号)	ー	社長が法令等を確実に遵守するための取り組みについて、設置許可本文十一号(5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ)に規定しており、保安規定記載は、これに整合している。
第2章 品質マネジメントシステム				
第3条	品質マネジメントシステム計画	○ (本文十一号)	ー	設置許可本文十一号に記載があり、保安規定記載はこれに整合している。
第3章 保安管理体制				
第1節 組織および職務				
第4条	保安に関する組織	○ (本文十一号) (添付書類五, 八)	○	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に記載があるが、保安規定記載は現組織に合わせて変更している。
第5条	保安に関する職務	○ (本文十一号) (添付書類五, 八)	○	また、本文十一号(5.5 責任, 権限及びコミュニケーション)において、組織の責任と権限を明確化する旨記載されており、保安規定記載はこれに整合している。
第2節 原子力発電安全委員会および伊方発電所安全運営委員会				
第6条	原子力発電安全委員会	○ (添付書類五, 八)	ー	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に原子力発電安全委員会を設置する旨の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第7条	伊方発電所安全運営委員会	○ (添付書類五, 八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し項番号のみを変更 設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に伊方発電所安全運営委員会を設置する旨の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第3節 主任技術者				
第8条	原子炉主任技術者の選任	○ (本文十号) (添付書類五, 八, 十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し、原子炉主任技術者と兼務できる課長の削除のみを変更 設置許可本文十号, 添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制), 添付書類十(5.1 重大事故等対策)に原子炉主任技術者の選任について記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第8条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任	○ (添付書類五, 八)	ー	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第9条	原子炉主任技術者の職務等	○ (本文十号) (添付書類五, 十)	ー	設置許可本文十号, 添付書類五, 添付書類十(5.1 重大事故等対策)に原子炉主任技術者は、発電用原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実に最優先に行う旨の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	○ (添付書類五)	ー	設置許可添付書類五に電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第10条	(削除)			





変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 ー：無)	保安規定変更有無 (○：有 ー：無)	説明
第 17 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	○ (本文十号) (添付書類十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類十 (5.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突 その他のテロリズムへの対応における事項) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合 している。
第 2 節 運転上の留意事項				
第 18 条	水質管理	○ (添付書類八)	ー	設置許可添付書類八 (5.1 1 次冷却設備、5.8 化学体積制御設備) に蒸気発生器 2 次側の 水質管理、1 次冷却材の水質管理に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合してい る。
第 18 条の 2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	○ (添付書類八)	ー	設置許可添付書類八 (5.1 1 次冷却設備) に原子炉冷却材圧力バウンダリとなる隔離弁の施 錠管理に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 3 節 運転上の制限				
第 19 条	停止余裕	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (3.3 核設計) に記載があり、保安規定記載はこれらに整 合している。
第 20 条	臨界ボロン濃度	○ (本文十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類八 (3.3 核設計)、添付書類十 (7.4 運転停止中の原子炉に おける重大事故に至るおそれがある事故) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合し ている。
第 21 条	減速材温度係数	○ (本文五号、十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、十号、添付書類八 (3.3 核設計)、添付書類十 (1.2 主要な解析条 件) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 22 条	制御棒動作機能	○ (本文五号、十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、十号、添付書類八 (6.1 原子炉制御設備)、添付書類十 (1.2 主要な解 析条件) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 23 条	制御棒の挿入限界	○ (本文五号、十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、十号、添付書類八 (6.1 原子炉制御設備)、添付書類十 (1.2 主要な解 析条件) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 24 条	制御棒位置指示	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (6.2 原子炉計装) に記載があり、保安規定記載はこれら に整合している。
第 25 条	炉物理検査 ーモード 1 ー	ー	ー	設置許可に記載はない。
第 26 条	炉物理検査 ーモード 2 ー	ー	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可に記載はない。
第 27 条	化学体積制御系 (ほう酸濃縮機能)	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (5.8 化学体積制御設備) に記載があり、保安規定記載は これらに整合している。
第 28 条	原子炉熱出力	○ (本文三号、十号) (添付書類二、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文三号、十号、添付書類二 (3 熱出力及び熱平衡)、添付書類十 (6.5 有効性評 価における解析の条件設定の方針) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合してい る。
第 29 条	熱流束熱水路係数 (F <sub>Q</sub> (Z))	○ (本文十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類八 (3.3 核設計)、添付書類十 (3. 設計基準事故の解析) に 記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		説明
第30条	核的エンタルピ上昇熱水路係数 ( $F_{\Delta H}^N$ )	設置許可記載有無 (○：有 -：無) ○※ 保安規定変更有無 (○：有 -：無) ○※ ※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類八 (3.3 核設計)、添付書類十 (2. 運転時の異常な過渡変化の解析) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第31条	軸方向中性子束出力偏差	設置許可記載有無 (○：有 -：無) ○※ 保安規定変更有無 (○：有 -：無) ○※ ※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類八 (3.3 核設計)、添付書類十 (3. 設計基準事故の解析) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第32条	1/4 炉心出力偏差	設置許可記載有無 (○：有 -：無) ○※ 保安規定変更有無 (○：有 -：無) ○※ ※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類八 (6.2 原子炉計装)、添付書類十 (2. 運転時の異常な過渡変化の解析) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第33条	計測および制御設備	設置許可記載有無 (○：有 -：無) ○※ 保安規定変更有無 (○：有 -：無) ○※ ※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (6. 計測制御系統施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第34条	DNB比	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、十号、添付書類八 (3.4 熱水力設計)、添付書類十 (1. 安全評価に関する基本方針) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第35条	1次冷却材の温度・圧力および1次冷却材温度変化率	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第36条	1次冷却系 - モード3 -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第37条	1次冷却系 - モード4 -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第38条	1次冷却系 - モード5 (1次冷却系満水) -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第39条	1次冷却系 - モード5 (1次冷却系非満水) -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第40条	1次冷却系 - モード6 (キャピタリ高水位) -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第41条	1次冷却系 - モード6 (キャピタリ低水位) -	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第42条	加圧器	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第43条	加圧器安全弁	設置許可記載有無 (○：有 -：無) - 保安規定変更有無 (○：有 -：無) - 設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		説明
設置許可記載有無 (○：有 ー：無)	保安規定変更有無 (○：有 ー：無)	説明
第44条	加圧器逃がし弁	設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第45条	低温過加圧防護	設置許可本文五号、添付書類八 (5.1 1次冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第46条	1次冷却材漏えい率	設置許可添付書類十 (3.2 原子炉冷却材の喪失又は炉心冷却状態の著しい変化) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第47条	蒸気発生器細管漏えい監視	設置許可添付書類八 (5.1 1次冷却設備)、添付書類十 (3.4 環境への放射性物質の異常な放出) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第48条	余熱除去系への漏えい監視	設置許可添付書類八 (5.2 余熱除去設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第49条	1次冷却材中のよう素131濃度	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文十号、添付書類十 (4. 重大事故及び仮想事故の解析) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第50条	蓄圧タンク	設置許可本文五号、添付書類八 (5.3 非常用炉心冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第51条	非常用炉心冷却系 ーモード1, 2および3 ー	設置許可本文五号、添付書類八 (5.3 非常用炉心冷却設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第52条	非常用炉心冷却系 ーモード4 ー	設置許可本文五号、添付書類八 (5.3 非常用炉心冷却設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第53条	燃料取替用水タンク	設置許可本文五号、添付書類八 (5.3 非常用炉心冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第54条	(削除)	
第55条	原子炉格納容器	設置許可本文五号、添付書類八 (9.1 原子炉格納施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第56条	原子炉格納容器真空逃がし系	設置許可添付書類八 (9.1 原子炉格納施設) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第57条	原子炉格納容器スプレイ系	設置許可本文五号、添付書類八 (9.2 原子炉格納容器スプレイ設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第58条	アニュラス空気浄化系	設置許可本文五号、添付書類八 (9.3 アニュラス空気再循環設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第59条	アニュラス	設置許可本文五号、添付書類八 (9.1 原子炉格納施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		説明
設置許可記載有無 (○：有 ー：無)	保安規定変更有無 (○：有 ー：無)	
第 60 条	主蒸気安全弁	設置許可本文五号、添付書類八 (5.11 蒸気タービン及び附属施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 61 条	主蒸気隔離弁	設置許可本文五号、添付書類八 (5.11 蒸気タービン及び附属設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 62 条	主給水隔離弁, 主給水制御弁および主給水バイパス制御弁	設置許可本文十号、添付書類十 (3.2 原子炉冷却材の喪失又は炉心冷却状態の著しい変化) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 63 条	主蒸気逃がし弁	設置許可本文五号、添付書類八 (5.11 蒸気タービン及び附属施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 64 条	補助給水系	設置許可本文五号、添付書類八 (5.11 蒸気タービン及び附属設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 65 条	補助給水タンク	設置許可本文五号、添付書類八 (5.12 給水処理設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 66 条	原子炉補機冷却水系	設置許可本文五号、添付書類八 (5.9 原子炉補機冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 67 条	原子炉補機冷却海水系	設置許可本文五号、添付書類八 (5.9 原子炉補機冷却設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 68 条	制御用空気系	設置許可本文五号、設置許可添付書類八 (6.9 空気圧縮設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 69 条	中央制御室非常用循環系	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (8.2 換気空調設備) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 70 条	安全補機室空気浄化系	設置許可本文五号、添付書類八 (9.4 安全補機室空気浄化設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 71 条	燃料取扱建屋空気浄化系	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可添付書類八 (9.3 アニュラス空気再循環設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 72 条	外部電源	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (10.3 常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 73 条	ディーゼル発電機 ーモード1, 2, 3 および4 ー	設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 ー：無)	保安規定変更有無 (○：有 ー：無)	説明
第74条	ディーゼル発電機 ーモード5, 6および使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間ー	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第75条	ディーゼル発電機の燃料油、潤滑油および始動用空気	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第76条	非常用直流電源 ーモード1, 2, 3および4ー	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第77条	非常用直流電源 ーモード5, 6および照射済燃料移動中ー	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第78条	所内非常用母線 ーモード1, 2, 3および4ー	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第79条	所内非常用母線 ーモード5, 6および照射済燃料移動中ー	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (10.1 非常用電源設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第80条	1次冷却材中のほう素濃度 ーモード6ー	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (3. 原子炉及び炉心) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第81条	原子炉キャビティ水位	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第82条	原子炉格納容器貫通部 ーモード5および6ー	○ (本文五号) (添付書類八)	ー	設置許可本文五号、添付書類八 (9. 原子炉格納施設) 他に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第83条	使用済燃料ピットの水位および水温	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第84条	重大事故等対処設備	○ (本文五号、十号) (添付書類八、十)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、十号、添付書類八、添付書類十に重大事故等対処設備に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第84条の2	特定重大事故等対処施設を構成する設備	○ (本文五号、十号) (添付書類八、十)	ー	設置許可本文五号、十号、添付書類八、添付書類十に特定重大事故等対処施設を構成する設備に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第85条	1次冷却系の耐圧・漏えい検査の実施	ー	ー	設置許可に記載はない。
第85条の2	安全注入系逆止弁漏えい検査の実施	ー	ー	設置許可に記載はない。
第86条	運転上の制限の確認	ー	ー	設置許可に記載はない。
第87条	運転上の制限を満足しない場合	ー	ー	設置許可に記載はない。
第88条	予保全を目的とした点検・保修を実施する場合	ー	ー	設置許可に記載はない。

変更後保安規定目次		説明
第 89 条	運転上の制限に関する記録	設置許可に記載はない。
第 4 節	異常時の措置	
第 90 条	異常時の基本的な対応	設置許可に記載はない。
第 91 条	異常時の措置	設置許可に記載はない。
第 92 条	異常収束後の措置	設置許可に記載はない。
第 5 章	燃料管理	
第 93 条	新燃料の運搬	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文九号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備、11.4 燃料管理)、添付書類九 (2.2 管理区域等の管理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 94 条	新燃料の貯蔵	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備、11.4 燃料管理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 95 条	燃料の検査	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備、11.4 燃料管理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 96 条	燃料の取替等	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、十号、添付書類八 (3.3 核設計、4.1 燃料取扱及び貯蔵設備)、添付書類十 (2.2 炉心内の反応度又は出力分布の異常な変化) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 97 条	使用済燃料の貯蔵	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備、11.4 燃料管理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 97 条の 2	使用済燃料ピットの管理	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 98 条	使用済燃料の運搬	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、九号、添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備、11.4 燃料管理)、添付書類九 (2.2 管理区域等の管理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 6 章	放射性廃棄物管理	
第 98 条の 2	放射性廃棄物管理に係る基本方針	設置許可本文五号、九号、添付書類八 (11.5 放射性廃棄物管理)、添付書類九 (1. 放射線防護に関する基本方針) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 99 条	放射性固体廃棄物の管理	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号、九号、添付書類八 (11.5 放射性廃棄物管理)、添付書類九 (4.4 固体廃棄物処理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 99 条の 2	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	設置許可に記載はない。
第 99 条の 3	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	設置許可に記載はない。
第 99 条の 4	輸入廃棄物の確認	設置許可本文八号に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 100 条	放射性液体廃棄物の管理	設置許可本文五号、九号、添付書類八 (7.3 液体廃棄物処理設備、11.5 放射性廃棄物管理)、添付書類九 (4.3 液体廃棄物処理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第 101 条	放射性気体廃棄物の管理	設置許可本文五号、九号、添付書類八 (7.2 気体廃棄物処理設備、11.5 放射性廃棄物管理)、添付書類九 (4.2 気体廃棄物処理) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。



変更後保安規定目次		説明
第102条	放出管理用計測器の管理	設置許可本文五号、九号、添付書類八（11.5 放射性廃棄物管理）、添付書類九（2.7 放射性廃棄物の放出管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第103条	頻度の定義	設置許可に記載はない。
第7章 放射線管理		
第103条の2	放射線管理に係る基本方針	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（1. 放射線防護に関する基本方針）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第1節 区域管理		
第104条	管理区域の設定・解除	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.1 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第105条	管理区域内における区域区分	設置許可本文九号、添付書類九（2.3.3 管理区域内の区分）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第106条	管理区域内における特別措置	設置許可本文九号、添付書類九（2.3.3 管理区域内の区分）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第107条	管理区域への出入管理	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.3.1 人の出入管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第108条	管理区域出入者の遵守事項	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.3.1 人の出入管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第109条	保全区域	設置許可添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.5 保全区域内の管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第110条	周辺監視区域	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.6 周辺監視区域内の管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第2節 被ばく管理		
第111条	放射線業務従事者の線量管理等	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（1. 放射線防護に関する基本方針）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第112条	床・壁等の除染	設置許可本文九号、添付書類九（2.3.4 作業管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第3節 外部放射線に係る線量当量率等の測定		
第113条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（2.2 管理区域内の管理、3.1 空間放射線量等の監視、3.2 環境試料の放射能監視）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第113条の2	平常時の環境放射線モニタリング	設置許可本文九号、添付書類八（11.6 放射線管理）、添付書類九（3.1 空間放射線量等の監視、3.2 環境試料の放射能監視）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第114条	放射線計測器類の管理	設置許可本文五号、九号、添付書類八（8.1 放射線管理施設）、添付書類九（2.2 管理区域内の管理、2.4 個人管理、3.1 空間放射線量等の監視）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。



変更後保安規定目次		説明
第4節 物品移動の管理		
第115条	管理区域外等への搬出および運搬	設置許可本文九号、添付書類八（11.6放射線管理）、添付書類九（2.2管理区域内の管理）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第116条	発電所外への運搬	設置許可に記載はない。
第5節 協力会社の放射線防護		
第117条	協力会社の放射線防護	設置許可添付書類九（1.放射線防護に関する基本方針）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第6節 その他		
第118条	頻度の定義	設置許可に記載はない。
第8章 施設管理		
第119条	施設管理計画	設置許可本文五号、添付書類八（11.運転保守）に、保守管理について記載されており、保安規定記載はこれらに整合している。 設置許可本文十一号にQMSに係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第119条の2	使用前事業者検査の実施	設置許可本文十一号にQMSに係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第119条の3	定期事業者検査の実施	設置許可本文十一号にQMSに係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第119条の4	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針	添付書類八（11.運転保守）に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第9章 非常時の措置		
第120条	原子力防災組織	設置許可添付書類五、添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第121条	原子力防災要員	設置許可添付書類五、添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第121条の2	緊急作業従事者の選定	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第122条	原子力防災資機材等の整備	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第123条	通報経路	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第124条	原子力防災訓練	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第125条	通報	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第126条	非常体制の発令	設置許可本文十号、添付書類五、添付書類八（11.8非常時の措置）、添付書類十（5.1重大事故等対策）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第127条	応急措置	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第128条	緊急時における活動	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第128条の2	緊急作業従事者の線量管理等	設置許可添付書類八（11.8非常時の措置）に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		説明	
変更後保安規定目次	設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	
第 129 条	非常体制の解除	○ (添付書類八)	-
第 10 章 保安教育			
第 130 条	所員への保安教育	○ (添付書類五, 八)	-
第 131 条	協力会社従業員への保安教育	○ (添付書類五)	-
第 11 章 記録および報告			
第 132 条	記録	○ (添付書類八)	-
第 133 条	報告	○ (添付書類八)	-
添付 1	異常時の運転操作基準 (第 9 1 条関連)	○ (本文十号) (添付書類十)	-
添付 2	火災, 内部溢水, 火山現象 (降灰), 自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準 (第17条の 2, 第17条の 2 の 2, 第17条の 3 および第17条の 3 の 2 関連)	○ (本文五号) (添付書類八)	○※
添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (第 17 条の 5 および第 17 条の 6 関連)	○ (本文十号) (添付書類十)	○※
添付 4	管理区域図 (第 104 条および第 105 条関連)	○ (本文九号) (添付書類九)	-
添付 5	保全区域図 (第 109 条関連)	○ (添付書類九)	-
添付 6	(削除)		

説明

設置許可添付書類八 (11.8 非常時の措置) に基本的な方針の記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可添付書類五, 添付書類八 (11.9 保安教育) に基本的な方針の記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可添付書類五に一部, 協力会社を含む教育・訓練の記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可添付書類八 (11.10 記録及び報告) に基本的な方針の記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可添付書類八 (11.10 記録及び報告) に基本的な方針の記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可本文十号、添付書類十に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更  
設置許可本文十号、添付書類八に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更  
設置許可本文十号、添付書類十に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可本文九号、添付書類九 (2.1 管理区域, 保全区域及び周辺監視区域の設定) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

設置許可添付書類九 (2.1 管理区域, 保全区域及び周辺監視区域の設定) に記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（3号炉）	設置許可との整合性説明
<p> <b>（保安に関する組織）</b>                      第4条 発電所の保安に関する組織は、図4のとおりとする。                      〔中略〕                      図4（続き）                 </p> <p>                     （発電所）                 </p> <p>                     発電用原子炉主任技術者（注）                 </p> <p>                     ※→ 発電所長                 </p> <p>                     ボイラー・タービン主任技術者                      電気主任技術者                 </p> <p>                     伊方発電所安全運営委員会                 </p> <p>                     （注）発電用原子炉主任技術者は、原子力本部長が選任を行う。                 </p>	<p> <b>【本文十一号】</b>                      5. 5 責任、権限及びコミュニケーション                      5. 5. 1 責任及び権限                      社長は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。                      5. 5. 2 品質マネジメントシステム管理責任者                      （1）社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。                      a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。                      b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。                      c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。                      d) 関係法令を遵守すること。                      5. 5. 3 管理者                      （1）社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。                      a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。                      b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。                      c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。                      d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。                      e) 関係法令を遵守すること。                      （2）管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。                      a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。                      b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。                      c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。                      d) 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に発電用原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。                      e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。                      （3）管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。                      5. 5. 4 組織の内部の情報の伝達                      （1）社長は、組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。                 </p> <p> <b>【添付書類五】</b>                      1. 組織（中略）                      原子力発電に係る組織を第5.1 図に示す。                      これらの組織は、「核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第43条の3の24の規定に基づく伊方発電所原子炉施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を適確に行っている。                 </p>	<p>                     設置許可との整合性説明                      ・本文十一号（5.5 責任、権限及びコミュニケーション）において、組織の責任と権限を明確化する旨記載されており、保安規定記載はこれに整合している。                 </p> <p>                     ・添付書類五（1.組織）において、「保安規定等で定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を適確に行っている。」と記載されており、保安規定記載はこれに整合している。                 </p>

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（3号炉）	設置許可との整合性説明
	<p><b>【添付書類八】</b>  11.2 保安管理体制  発電所の保安管理体制は、所長、発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、品質保証課、保安管理課、定検検査課、人材育成課、工程管理課、安全技術課、放射線・化学管理課、防災課、訓練計画課、施設防護課、発電課、系統管理課、保修統括課、機械計画第一課、機械計画第二課、電気計画課、計装計画課、設備改良工事課、土木建築課、耐震工事課をもって構成する。</p> <p>さらに、発電所における発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議するため、本店に原子力発電安全委員会、発電所に伊方発電所安全運営委員会を設ける。</p>	設置許可との整合性説明 ・添付書類八（11.2 保安管理体制）に、申請当時のものがあるが組織の記載がある。保安規定は現時点での組織お記載であるが、整合している。



保安規定条文（変更後）	設置許可記載（3号炉）	設置許可との整合性説明
<p><b>（保安に関する職務）</b></p> <p>第5条 社長は、全社規程である「組織規程」により、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築および実施ならびにその有効性の継続的な改善を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守ならびに健全な安全文化の育成および維持が行われることを確実にするための取組みを統括する。</p> <p>2 原子力本部長は、品質保証活動（内部監査業務を除く）の実施に係る品質マネジメントシステム管理責任者として、品質マネジメントシステムの具体的活動を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門を除く）する。</p> <p>3 考査室原子力監査担当部長は、内部監査に係る品質マネジメントシステム管理責任者として、品質マネジメントシステムにおける内部監査業務を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門に限る）する。</p> <p>4 原子力部長は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務全般を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門を除く）する。</p> <p>5 原子力部発電管理部長（以下「発電管理部長」という。）は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務（原子力部原子燃料サイクル部長（以下「原子燃料サイクル部長」という。）が実施する業務を除く）を統括する。</p> <p>6 原子燃料サイクル部長は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務のうち、燃料に関連する業務を統括する。</p> <p>7 原子力保安研修所長は、原子力保安研修所が実施する発電所の保安に関連する業務を統括する。</p> <p>8 土木建築部長は、土木建築部が実施する発電所の保安に関連する業務を統括する。</p> <p>9 資材部長は、供給者の選定に関する業務を行う。</p> <p>10 発電所長（以下「所長」という。）は、発電所における保安に関する業務を統括する。</p> <p>11 品質保証部長は、品質保証課長、保安管理課長、定検検査課長、人材育成課長およびプロセス管理課長の所管する業務を統括する。</p> <p>12 品質保証課長は、発電所における保安に関する品質保証活動の総括業務を行う。</p> <p>13 保安管理課長は、発電所の保安管理に関する業務を行う。</p> <p>14 定検検査課長は、定期事業者検査に関する業務ならびに定期事業者検査および原子炉施設の保修、改造作業における工程管理に関する業務を行う。</p> <p>15 人材育成課長は、保安教育の総括業務を行う。</p> <p>16 プロセス管理課長は、原子炉施設の施設管理に係る作業計画の妥当性の確認に関する業務を行う。</p> <p>17 安全管理部長は、安全技術課長、<u>原子燃料課長</u>、放射線・化学管理課長および施設防護課長の所管する業務を統括する。</p> <p>18 安全技術課長は、重大事故に至るおそれがある事故または重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務（発電管理課長が実施する業務を除く）、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務（発電課長が実施する業務を除く）および非常時の措置に関する業務を行う。</p> <p>19 原子燃料課長は、炉心の管理および燃料の管理に関する業務を行う。</p> <p>20 <u>放射線・化学管理課長は、放射線固体・液体・気体廃棄物管理、放射線管理および化学管理に関する業務ならびに有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う体制の整備に関する業務を行う。</u></p>	<p>【本文十一号】</p> <p>5. 5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5. 5. 1 責任及び権限</p> <p>社長は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> <p>5. 5. 2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1)社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。</p> <p>c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d) 関係法令を遵守すること。</p> <p>5. 5. 3 管理者</p> <p>(1)社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e) 関係法令を遵守すること。</p> <p>(2)管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。</p> <p>c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d) 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に発電用原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。</p> <p>e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3)管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5. 5. 4 組織の内部の情報の伝達</p> <p>(1)社長は、組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>8. 2. 4 機器等の検査等 (中略)</p> <p>(5)組織は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p>	<p>設置許可との整合性説明</p> <p>・本文十一号 (5.5 責任、権限及びコミュニケーション、8.2.4 機器等の検査等)において、組織の責任と権限を明確化する旨記載および使用前事業者検査等の独立性について記載されており、保安規定はこれに整合している。</p>

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（3号炉）	設置許可との整合性説明
<p>21 施設防護課長は、施設の入管理に関する業務を行う。</p> <p>22 発電部長は、発電課長の所管する業務を統括する。</p> <p>23 発電課長は、原子炉施設の運転に関する総括業務を行う。</p> <p>24 発電課当直長（以下「当直長」という。）は、原子炉施設の運転に関する当直業務を行う。なお、本編において当直長は、特に定めのない限り3号炉の当直長をいう。</p> <p>25 保修部長は、保修統括課長、機械計画第一課長、機械計画第二課長、電気計画課長、計装計画課長および設備改良工事課長の所管する業務を統括する。</p> <p>26 保修統括課長は、原子炉施設の保修、改造に関する総括業務、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務（総務課長が実施する業務を除く）、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務、火山現象（降灰）による影響が発生し、または発生するおそれがある場合（以下「火山影響等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務およびその他自然災害発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>27 機械計画第一課長は、原子炉施設のうち原子炉設備の保修、改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務を除く）および原子炉施設の運転基準に関する業務を行う。</p> <p>28 機械計画第二課長は、原子炉施設のうちタービン設備の保修、改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>29 電気計画課長は、原子炉施設のうち電気設備の保修、改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>30 計装計画課長は、原子炉施設のうち計装設備の保修、改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>31 設備改良工事課長は、原子炉施設のうち機械設備、電気設備および計装設備の改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務ならびに機械計画第一課長、機械計画第二課長、電気計画課長および計装計画課長が実施する業務を除く）を行う。</p> <p>32 土木建築部長は、土木建築保守課長および土木建築工事課長の所管する業務を統括する。</p> <p>33 土木建築保守課長は、原子炉施設のうち土木・建築設備の保修、改造に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>34 土木建築工事課長は、原子炉施設のうち土木・建築設備の工事に関する業務（定検査課長が実施する工程管理業務および土木建築保守課長が実施する業務を除く）を行う。</p> <p>35 総務広報部長は、総務課長の所管する業務を統括する。</p> <p>36 総務課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動のうち初期消火活動に関する業務を行う。</p> <p>37 各課長（当直長を含む。）は、所掌業務にもとづき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動等、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動等、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、その他自然災害発生時における原子炉施設の保全のための活動等、有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動等、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動等、非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う。</p> <p>38 各課長は、検査の独立性を確保するために必要な場合は、本条の職務に加え、当該検査に関する業務を実施する。</p> <p>39 各課長は、課員を指示・指導し、所管する業務を遂行する。また、各課員は各課長の指示・指導に従い業務を実施する。</p>	<p>(6)組織は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性（自主検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と必要に応じて部門を異にする要員とすることその他の他の方法により、自主検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p> <p>【添付書類五】</p> <p>1. 組織（中略）</p> <p>原子力発電に係る組織を第5.1 図に示す。</p> <p>これらの組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第43 条の3の24 の規定に基づく伊方発電所原子炉施設保安規定（以下「保安規定」という。）等で定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を適確に行っている。</p> <p>【添付書類八】</p> <p>11.2 保安管理体制</p> <p>発電所の保安管理体制は、所長、発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、品質保証課、保安管理課、定検査課、人材育成課、工程管理課、安全技術課、放射線・化学管理課、防災課、訓練計画課、施設防護課、発電課、系統管理課、保修統括課、機械計画第一課、機械計画第二課、電気計画課、計装計画課、設備改良工事課、土木建築課、耐震工事課をもって構成する。</p> <p>さらに、発電所における発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議するため、本店に原子力発電安全委員会、発電所に伊方発電所安全運営委員会を設ける。</p>	<p>添付書類五（1.組織）において、「保安規定等で定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を適確に行っている。」と記載されており、保安規定はこれに整合している。</p> <p>添付書類八（11.2 保安管理体制）に、申請当時のものであるが組織の記載がある。保安規定は現時点での組織の記載であるが、整合している。</p>



伊方発電所原子炉施設保安規定 第2編廃止措置段階の発電用原子炉施設編  
設置許可記載有無/保安規定変更有無等整理

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	説明
第2編 廃止措置段階の発電用原子炉施設編 (1号炉および2号炉に係る保安措置)			-	
第1章 総則				
第201条	目的	-	-	設置許可に記載はない。
第202条	基本方針	○ (本文十一号)	-	保安規定に係る基本方針であり、基本方針の内容である「保安活動は、…適切な品質保証活動に基づき実施する。」は、設置許可本文十一号に記載されるため、保安規定記載は整合している。
第202条の2	関係法令および保安規定の遵守	○ (本文十一号)	-	社長が法令等を確実に遵守するための取り組みについて、設置許可本文十一号(5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ)に規定しており、保安規定記載は、これに整合している。
第2章 品質保証				
第203条	品質マネジメントシステム計画	○ (本文十一号)	-	設置許可本文十一号との比較により、保安規定記載の設置許可との整合性を整理している。
第3章 保安管理体制				
第1節 組織および職務				
第204条	保安に関する組織	○ (本文十一号) (添付書類五, 八)	○	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に記載があるが、保安規定記載は現組織に合わせて変更している。 また、本文十一号(5.5 責任, 権限及びコミュニケーション)において、組織の責任と権限を明確化する旨記載されており、保安規定記載はこれに整合している。
第205条	保安に関する職務	○ (本文十一号) (添付書類五, 八)	○	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に記載があるが、保安規定記載は現組織に合わせて変更している。 また、本文十一号(5.5 責任, 権限及びコミュニケーション, 8.2.4 機器等の検査等)において、組織の責任と権限を明確化する旨記載, 使用前事業者検査等の独立性について記載されており、保安規定記載はこれに整合している。
第2節 原子力発電安全委員会および伊方発電所安全運営委員会				
第206条	原子力発電安全委員会	○ (添付書類五, 八)	-	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に原子力発電安全委員会を設置する旨の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第207条	伊方発電所安全運営委員会	○ (添付書類五, 八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し項番号のみを変更 設置許可添付書類五, 添付書類八(11.2 保安管理体制)に伊方発電所安全運営委員会を設置する旨の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第3節 廃止措置主任者				
第208条	廃止措置主任者の選任	-	-	設置許可に記載はない。
第209条	廃止措置主任者の職務等	-	-	設置許可に記載はない。

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	説明
第4章 廃止措置管理				
第1節 通 則				
第211条	構成および定義	-	-	設置許可に記載はない。
第212条	運転員の確保	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.2 保安管理体制) 他に発電所の体制に関する記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第212条の2	運転管理業務	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.3 運転管理) に運転管理業務について記載されている。保安規定の遵守及び運転手順書の整備等記載されており, 保安規定記載はこれらに整合している。
第213条	巡視	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.3 運転管理) に機器の状態把握を行う旨記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第214条	廃止措置管理に関する内規の作成	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.3 運転管理) に機器の状態把握を行う旨記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第215条	引 継	-	-	設置許可に記載はない。
第216条	原子炉の運転停止に関する恒久的な措置	-	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可に記載はない。
第217条	火災発生時の体制の整備	○ (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可添付書類八 (11.8 非常時の措置) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第217条の2	地震・火災等発生時の措置	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.8 非常時の措置) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第217条の3	内部溢水発生時等の体制の整備	○ (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可添付書類八 (11.8 非常時の措置) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第2節 廃止措置管理				
第218条	安全貯蔵措置	-	-	設置許可に記載はない。
第218条の2	工事の計画および実施	-	-	設置許可に記載はない。
第218条の3	工事完了の報告	-	-	設置許可に記載はない。
(第219条～第282条 条文なし)				
第3節 施設運用上の基準				
第283条	使用済燃料ピットの水温	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八 (11.8 非常時の措置) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
(第284条～第285条 条文なし)				
第286条	施設運用上の基準の確認	-	-	設置許可に記載はない。
第287条	施設運用上の基準を満足しない場合	-	-	設置許可に記載はない。
(第288条 条文なし)				
第289条	施設運用上の基準に関する記録	-	-	設置許可に記載はない。
(第290条～第292条 条文なし)				
第5章 燃料管理				
第293条	新燃料の運搬	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文九号, 添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備, 11.4 燃料管理), 添付書類九 (2.2 管理区域内の管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。



変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	説明
第 294 条	新燃料の貯蔵	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号, 添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備, 11.4 燃料管理) に記載があ り, 保安規定記載はこれらに整合している。
(第 295 条～第 296 条 なし)				
第 297 条	使用済燃料の貯蔵	○ (本文五号) (添付書類八)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号, 添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備, 11.4 燃料管理) に記載があ り, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 298 条	使用済燃料の運搬	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (4.1 燃料取扱及び貯蔵設備, 11.4 燃料管理), 添 付書類九 (2.2 管理区域内の管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合してい る。
<b>第 6 章 放射性廃棄物管理</b>				
第 298 条の 2	放射性廃棄物管理に係る基本方針	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (11.5 放射性廃棄物管理), 添付書類九 (1. 放射線 防護) に関する基本方針) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 299 条	放射性固体廃棄物の管理	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	○※	※組織整備に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更 設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (11.5 放射性廃棄物管理), 添付書類九 (4.4 固体 廃棄物処理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 299 条の 2	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	-	-	設置許可に記載はない。
第 299 条の 3	事故由来放射性物質の降下物の影響確認	-	-	設置許可に記載はない。
第 299 条の 4	輸入廃棄物の確認	○ (本文八号)	-	設置許可本文八号に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 300 条	放射性液体廃棄物の管理	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (7.3 液体廃棄物処理設備, 11.5 放射性廃棄物管 理), 添付書類九 (4.3 液体廃棄物処理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合して いる。
第 301 条	放射性気体廃棄物の管理	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (7.3 気体廃棄物処理設備), 添付書類九 (7.2 気体 廃棄物処理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 302 条	放出管理用計測器の管理	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (11.5 放射性廃棄物管理), 添付書類九 (2.7 放射 性廃棄物の放出管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 303 条	頻度の定義	-	-	設置許可に記載はない。
<b>第 7 章 放射線管理</b>				
第 303 条の 2	放射線管理に係る基本方針	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (1. 放射線防護に関する 基本方針) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。 (保安規定では, 第 2 条 (基本方針) で ALARA を記載しているが, 第 7 章においても追 記)
<b>第 1 節 区域管理</b>				
第 304 条	管理区域の設定・解除	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	-	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.2 管理区域, 保全区 域及び周辺監視区域の設定) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 305 条	管理区域内における区域区分	○ (本文九号) (添付書類九)	-	設置許可本文九号, 添付書類九 (2.3.3 管理区域内の区分) に記載があり, 保安規定記載は これらに整合している。

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有　－：無)	保安規定変更有無 (○：有　－：無)	説明
第 306 条	管理区域内における特別措置	○ (本文九号) (添付書類九)	－	設置許可本文九号, 添付書類九 (2.3.3 管理区域内の区分) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 307 条	管理区域への出入管理	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.3.1 人の出入管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 308 条	管理区域出入者の遵守事項	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.3.1 人の出入管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 309 条	保全区域	○ (添付書類八, 九)	－	設置許可添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.5 保全区域内の管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 310 条	周辺監視区域	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.6 周辺監視区域内の管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 2 節 被ばく管理				
第 311 条	放射線業務従事者の線量管理等	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (1. 放射線防護に関する基本方針) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 312 条	床・壁等の除染	○ (本文九号) (添付書類九)	－	設置許可本文九号, 添付書類九 (2.3.4 作業管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 3 節 外部放射線に係る線量当量率等の測定				
第 313 条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.2 管理区域内の管理, 3.1 空間放射線量等の監視, 3.2 環境試料の放射能監視) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 313 条の 2	平常時の環境放射線モニタリング	○ (本文九号) (添付書類九)	－	設置許可本文九号, 添付書類九 (3.1 空間放射線量等の監視, 3.2 環境試料の放射能監視) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 314 条	放射線計測器類の管理	○ (本文五号, 九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文五号, 九号, 添付書類八 (11.1 放射線管理施設), 添付書類九 (2.2 管理区域内の管理, 2.4 個人管理, 3.1 空間放射線量等の監視) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 4 節 物品移動の管理				
第 315 条	管理区域外等への搬出および運搬	○ (本文九号) (添付書類八, 九)	－	設置許可本文九号, 添付書類八 (11.6 放射線管理), 添付書類九 (2.2 管理区域内の管理) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 316 条	発電所外への運搬	－	－	設置許可に記載はないが, 保安規定記載においては, 発電所外への運搬時の行為についての保安規定審査基準改正を反映している。
第 5 節 協力会社の放射線防護				
第 317 条	協力会社の放射線防護	○ (添付書類九)	－	設置許可添付書類九 (1. 放射線防護に関する基本方針) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
第 6 節 その他				
第 318 条	頻度の定義	－	－	設置許可に記載はない。

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	説明
第8章 保守管理				
第319条	施設管理計画	○ (本文十一号) (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11. 運転保守)に、保守管理について記載されており、保安規定記載はこれらに整合している。 設置許可本文十一号にQMSに係る記載があり、保安規定記載はこれに整合している。
第319条の2	使用前事業者検査の実施	○ (本文十一号)	-	設置許可本文十一号に係る記載があり、保安規定記載はこれに整合している。
第319条の3	定期事業者検査の実施	○ (本文十一号)	-	設置許可本文十一号に係る記載があり、保安規定記載はこれに整合している。
第9章 非常時の措置				
第320条	原子力防災組織	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第321条	原子力防災要員	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第321条の2	緊急作業従事者の選定	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第322条	原子力防災資機材等の整備	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第323条	通報経路	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第324条	原子力防災訓練	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第325条	通報	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第326条	非常体制の発令	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第327条	応急措置	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第328条	緊急時における活動	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第328条の2	緊急作業従事者の線量管理等	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第329条	非常体制の解除	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.8 非常時の措置)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第10章 保安教育				
第330条	所員への保安教育	○ (添付書類五, 八)	-	設置許可添付書類五, 添付書類八(11.9 保安教育)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第331条	協力会社従業員への保安教育	○ (添付書類五)	-	設置許可添付書類五に係る記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第11章 記録および報告				
第332条	記録	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.10 記録及び報告)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。
第333条	報告	○ (添付書類八)	-	設置許可添付書類八(11.10 記録及び報告)に基本的な方針の記載があり、保安規定記載はこれらに整合している。

変更後保安規定目次		設置許可記載有無 (○：有 -：無)	保安規定変更有無 (○：有 -：無)	説明
添付7	管理区域図	○ (本文九号) (添付書類九)	-	設置許可本文九号, 添付書類九 (2.1 管理区域, 保全区域及び周辺監視区域の設定) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。
添付8	保全区域図	○ (添付書類九)	-	設置許可添付書類九 (2.1 管理区域, 保全区域及び周辺監視区域の設定) に記載があり, 保安規定記載はこれらに整合している。

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（1号炉）	設置許可との整合性説明
<p><b>（保安に関する組織）</b>                      第204条 発電所の保安に関する組織は、図204のとおりとする。                      （中略）                      図204（続き）                      （発電所）</p>	<p><b>【本文十一号】</b>                      5. 5 責任、権限及びコミュニケーション                      5. 5. 1 責任及び権限                      社長は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。                      5. 5. 2 品質マネジメントシステム管理責任者                      (1)社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。                      a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。                      b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。                      c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。                      d) 関係法令を遵守すること。                      5. 5. 3 管理者                      (1)社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。                      a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。                      b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。                      c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。                      d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。                      e) 関係法令を遵守すること。                      (2)管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。                      a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。                      b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。                      c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。                      d) 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に発電用原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。                      e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。                      (3)管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。                      5. 5. 4 組織の内部の情報の伝達                      (1)社長は、組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。  <b>【添付書類五】</b>                      1. 設計及び運転等のための組織                      （中略）原子力関係組織図は、第1図に示すとおりである。これらの組織は定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を行っている。                      （中略）                      運転及び保守のための組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第37条第1項の規定に基づく伊方発電所原子炉施設保安規定（以下、「保安規定」という。）で明確にしており、この組織において本変更に係る業務を実施する。</p>	<p>設置許可との整合性説明                      ・本文十一号（5.5 責任、権限及びコミュニケーション）において、組織の責任と権限を明確化する旨記載されており、保安規定はこれに整合している。</p>

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（1号炉）	設置許可との整合性説明
	<p><b>【添付書類八】</b>  16.2 保安管理体制  発電所の保安管理体制は、所長、原子炉主任技術者、品質保証グループ、人材育成グループ、総務グループ、施設防護グループ、安全技術グループ、発電グループ、保修グループ、機械改良工事グループ及び電気改良工事グループをもって構成する。  さらに、発電所における原子炉施設の保安運営に関する具体的重要事項を審議するため、伊方発電所安全運営委員会を設ける。</p>	<p>設置許可との整合性説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>添付書類八（16.2 保安管理体制）に、申請当時のものであるが組織の記載がある。保安規定記載は現時点での組織記載であるが、整合している。</li> </ul>



保安規定条文（変更後）	設置許可記載（1号炉）	設置許可との整合性説明
<p><b>（保安に関する職務）</b></p> <p>第205条 社長は、全社規程である「組織規程」により、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築および実施ならびにその有効性の継続的な改善を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守ならびに健全な安全文化の育成および維持が行われることを確実にするための取組みを統括する。</p> <p>2 原子力本部長は、品質保証活動（内部監査業務を除く）の実施に係る品質マネジメントシステム管理責任者として、品質マネジメントシステムの具体的活動を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門を除く）する。</p> <p>3 考査室原子力監査担当部長は、内部監査に係る品質マネジメントシステム管理責任者として、品質マネジメントシステムにおける内部監査業務を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門に限る）する。</p> <p>4 原子力部長は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務全般を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守の意識を定着させるための取組み、ならびに健全な安全文化を育成および維持するための取組みを統括（内部監査部門を除く）する。</p> <p>5 発電管理部長は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務（原子燃料サイクル部長が実施する業務を除く）を統括する。</p> <p>6 原子燃料サイクル部長は、原子力部が実施する発電所の保安に関連する業務のうち、燃料に関する業務および廃止措置に関する業務を統括する。</p> <p>7 原子力保安研修所長は、原子力保安研修所が実施する発電所の保安に関連する業務を統括する。</p> <p>8 土木建築部長は、土木建築部が実施する発電所の保安に関連する業務を統括する。</p> <p>9 資材部長は、供給者の選定に関する業務を行う。</p> <p>10 所長は、発電所における保安に関する業務を統括する。</p> <p>11 品質保証部長は、品質保証課長、保安管理課長、定検検査課長、人材育成課長およびプロセス管理課長の所管する業務を統括する。</p> <p>12 品質保証課長は、発電所における保安に関する品質保証活動の総括業務を行う。</p> <p>13 保安管理課長は、発電所の保安管理に関する業務を行う。</p> <p>14 定検検査課長は、定期事業者検査に関する業務ならびに定期事業者検査および原子炉施設の保修、改造作業における工程管理に関する業務を行う。</p> <p>15 人材育成課長は、保安教育の総括業務を行う。</p> <p>16 プロセス管理課長は、原子炉施設の施設管理に係る作業計画の妥当性の確認に関する業務を行う。</p> <p>17 安全管理部長は、安全技術課長、<u>原子燃料課長</u>、放射線・化学管理課長および施設防護課長の所管する業務を統括する。</p> <p>18 安全技術課長は、重大事故に至るおそれがある事故または重大事故が発生した場合（以下、「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務および非常時の措置に関する業務を行う。</p> <p>19 <u>原子燃料課長は、燃料の管理に関する業務を行う。</u></p> <p>20 <u>放射線・化学管理課長は、放射性固体・液体・気体廃棄物管理、放射線管理および化学管理に関する業務を行う。</u></p>	<p>【本文十一号】</p> <p>5. 5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5. 5. 1 責任及び権限</p> <p>社長は、部門及び要員の責任及び権限並びに部門相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> <p>5. 5. 2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1)社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a) プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b) 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。</p> <p>c) 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d) 関係法令を遵守すること。</p> <p>5. 5. 3 管理者</p> <p>(1)社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a) 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b) 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c) 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d) 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e) 関係法令を遵守すること。</p> <p>(2)管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a) 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b) 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。</p> <p>c) 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d) 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に発電用原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。</p> <p>e) 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3)管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5. 5. 4 組織の内部の情報の伝達</p> <p>(1)社長は、組織の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>8. 2. 4 機器等の検査等（中略）</p> <p>(5)組織は、保安活動の重要度に応じて、使用事業者検査等の独立性（使用事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とすることその他の方法により、使用事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p>	<p>設置許可との整合性説明</p> <p>・本文十一号 (5.5 責任、権限及びコミュニケーション、8.2.4 機器等の検査等)において、組織の責任と権限を明確化する旨記載、使用前事業者検査等の独立性について記載されており、保安規定はこれに整合している。</p>

保安規定条文（変更後）	設置許可記載（1号炉）	設置許可との整合性説明
<p>21 施設防護課長は、施設の入管理に関する業務を行う。</p> <p>22 発電部長は、発電課長の所管する業務を統括する。</p> <p>23 発電課長は、原子炉施設の運転に関する総括業務を行う。</p> <p>24 当直長は、原子炉施設の運転に関する当直業務を行う。なお、本編において当直長は、特に定めのない限り1号炉および2号炉の当直長をいう。</p> <p>25 保修部長は、保修統括課長、機械計画第一課長、機械計画第二課長、電気計画課長、計装計画課長および設備改良工事課長の所管する業務を統括する。</p> <p>26 保修統括課長は、原子炉施設の保修、改造に関する総括業務、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務（総務課長が実施する業務を除く）、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備および火山現象による影響が発生し、また発生するおそれがある場合（以下「火山影響等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>27 機械計画第一課長は、原子炉施設のうち原子炉設備の保修、改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>28 機械計画第二課長は、原子炉施設のうちタービン設備の保修、改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>29 電気計画課長は、原子炉施設のうち電気設備の保修、改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>30 計装計画課長は、原子炉施設のうち計装設備の保修、改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>31 設備改良工事課長は、原子炉施設のうち機械設備、電気設備および計装設備の改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務ならびに機械計画第一課長、機械計画第二課長、電気計画課長および計装計画課長が実施する業務を除く）を行う。</p> <p>32 土木建築部長は、土木建築保守課長および土木建築工事課長の所管する業務を統括する。</p> <p>33 土木建築保守課長は、原子炉施設のうち土木・建築設備の保修、改造に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務を除く）を行う。</p> <p>34 土木建築工事課長は、原子炉施設のうち土木・建築設備の工事に関する業務（定検検査課長が実施する工程管理業務および土木建築保守課長が実施する業務を除く）を行う。</p> <p>35 廃止措置室長は、廃止措置課長の所管する業務を統括する。また、発電所における廃止措置に関する業務を統括する。</p> <p>36 廃止措置課長は、廃止措置管理に関する業務を行う。</p> <p>37 総務広報部長は、総務課長の所管する業務を統括する。</p> <p>38 総務課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動のうち初期消火活動に関する業務を行う。</p> <p>39 各課長（当直長を含む。）は、所掌業務にもとづき、廃止措置工事<sup>※1</sup>に関する業務、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動等、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動等、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動等、非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う。</p> <p>40 各課長は、検査の独立性を確保するために必要な場合は、本条の職務に加え、当該検査に関する業務を実施する。</p> <p>41 各課長は、課員を指示・指導し、所管する業務を遂行する。また、各課員は各課長の指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>※1：廃止措置工事とは、廃止措置計画に基づく、核燃料物質による汚染の除去工事、汚染状況の調査およびその他第319条に定める保全対象範囲以外の設備の解体撤去工事をいう。（以下、本編において同じ。）</p>	<p>(6)組織は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性（自主検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する部門に属する要員と必要に応じて部門を異にする要員とすることその他の他の方法により、自主検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p> <p>【添付書類五】</p> <p>1. 設計及び運転等のための組織  (中略) 原子力関係組織図は、第1図に示すとおりである。これらの組織は定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を行っている。  (中略)  運転及び保守のための組織は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第37条第1項の規定に基づく伊方発電所原子炉施設保安規定（以下、「保安規定」という。）で明確にしており、この組織において本変更に係る業務を実施する。</p> <p>【添付書類八】</p> <p>16.2 保安管理体制  発電所の保安管理体制は、所長、原子炉主任技術者、品質保証グループ、人材育成グループ、総務グループ、施設防護グループ、安全技術グループ、発電グループ、保修グループ、機械改良工事グループ及び電気改良工事グループをもって構成する。  さらに、発電所における原子炉施設の保安運営に関する具体的重要事項を審議するため、伊方発電所安全運営委員会を設ける。</p>	<p>添付書類五（1.組織）において、「保安規定等で定められた業務所掌に基づき明確な役割分担のもとで伊方発電所の設計及び運転等に係る業務を適確に行っている。」と記載されており、保安規定はこれに整合している。</p> <p>添付書類八（16.2 保安管理体制）に、申請当時のものであるが組織の記載がある。保安規定は現時点での組織の記載であるが、整合している。</p>